

# EDI 法的問題調査研究報告書

——欧米におけるEDIに関する法的検討の概況——

平成 7 年 3 月

財団法人 日本情報処理開発協会

産業情報化推進センター

KEIRIN

00

この資料は、競輪の補助金を受けて作成したものです。





## は　じ　め　に

我が国の産業界における情報化は、企業内利用にとどまらず産業間を横断的に網羅した企業間ネットワークの構築へと急速に進展している。

最近では、業界、業際にまたがる企業間において、これまでの書類を中心とした取引形態からネットワークを利用したE D I（電子データ交換）への動きが活発化している。また、電子取引は、企業系列を越え、業種を越え、そして国境を越えてグローバルに自由に展開されようとしている。

電子取引を円滑に推進するに当たっては、通信プロトコル、ビジネスプロトコル等の各種の取り決めについての標準化やルール化が必要不可欠であるとともに、法的諸問題への対処を検討、整備する必要がある。

当推進センターでは、昭和63年度以来、法律の専門家および企業等の実務家による「電子取引調査研究委員会」を設けて、主に法的側面から電子取引の実態把握と問題の分析、対策等の検討を行ってきた。その検討課題は、主に受発注業務を対象として、E D Iにおける取引契約を締結する場合に留意すべき基本的な事項や参考となる契約文例などを示し、紙ベースの取引とE D Iによる取引の相違点について検討し、その成果を「電子取引契約条項作成のポイント」としてとりまとめた。

本年度は、欧米におけるE D Iの法律問題についてその実体を調査するとともに、E D Iに関する法律問題の重要な論点について、その国際比較も加えつつ検討を行い、その成果を報告書としてとりまとめた。

最後に、本調査研究の実施にあたってご協力を頂いた委員をはじめ、関係各位に対し、深く感謝の意を表する。

平成7年3月

財団法人 日本情報処理開発協会  
産業情報化推進センター



平成6年度 EDI法の問題調査研究委員会名簿

	氏 名	勤 務 先 及 び 所 属	役 職
委員長	堀 部 政 男	一橋大学 法学部	教授
委 員	上 濱 隆 一	(財)日本貿易関係手続簡易化協会	常務
〃	梅 本 吉 彦	専修大学 法学部	教授
〃	大 野 幸 夫	(株)日本総合研究所 法務部	部長
〃	小 野 耕 三	(財)流通システム開発センター	
		情報システム部	部長
〃	梶 山 敬 士	原田・内田・梶山法律事務所	弁護士
〃	曾 野 和 明	北海道大学 法学部	教授
〃	種 部 信 夫	日本電子機械工業会EDIセンター	事務局長
〃	永 田 眞三郎	関西大学 法学部	教授
〃	野 村 豊 弘	学習院大学 法学部	教授
〃	藤 田 潔	日本電信電話(株)	法務審査部長
〃	二 村 英 夫	(財)金融情報システムセンター	
		調査企画部	部長
〃	松 尾 明	中央監査法人	公認会計士
〃	松 本 恒 雄	一橋大学 法学部	教授
〃	室 町 正 実	三木・吉田・室町法律特許事務所	弁護士
〃	村 上 統 英	住友化学工業(株)システム部	部長補佐
〃	吉 田 正 夫	三木・吉田・室町法律特許事務所	弁護士





## 目 次

### はじめに

1. 総括 .....	1
2. E D I F R A N C E .....	4
3. フランステレコム .....	7
4. 欧州委員会 .....	11
5. 連合王国 E D I 協会・貿易手続簡易化委員会 .....	15
6. ニューヨーク連邦準備銀行 ( F R B ) .....	20
7. N Y A C H ( New York Automated Clearing House ) .....	23
8. B R O W N R A Y S M A N & M I L L S T E I N 法律事務所 .....	25
9. テンプル大学 .....	30
10. F E N W I C K & W E S T 法律事務所 .....	35
11. 参考資料 .....	41



# 1. 総括



## 1. 総括

### (1) 調査の経緯

この委員会では、昭和61年以来電子取引をめぐる法的諸問題を検討してきた。その間主として、国内における電子取引の実態（とくに電子取引の利用状況および電子取引の契約内容）を主たる調査研究の対象としてきた。そして、この数年の間に電子取引をめぐる状況は大きく変化している。すなわち、E D I（Electronic Data Interchange）というこ  
とばが広く用いられ、その対象が契約の申込みや承諾など電子取引（契約）に関するデータ交換だけでなく、取引以外の電子的なデータ交換までをその議論の対象とするようになった。そして、国連国際商取引法委員会（UNCITRAL）において、E D Iに関するモデル法の検討が開始されるなど、国際的な広がりを持つようになってきた。

このようなE D Iをめぐる状況の変化を踏まえて、調査研究委員会は、諸外国とくに欧米におけるE D Iに関する法的な検討状況を調査研究することが、我が国の今後の方向を検討するためには必要不可欠であると判断した。そこで1994年9月に約2週間にわたって、フランス、E C、イギリス、アメリカにおいて調査を行うとともに、それぞれの国においてこの法律問題を検討している中心的な人たちと意見の交換をすることとした。調査は、限られた期間、限られた対象国ではあったが、予想以上の成果が得られたのではないと思われる。また、これまでの調査研究委員会で検討してきたことは、その方向性として諸外国とそれほど大きくずれていないように思われる。

### (2) 調査の日程

調査の期間：平成6年9月3日（土）～平成6年9月18日（日）

調査対象：E D I FRANCE（フランス）

フランステレコム（フランス）

E C(European Commission) 本部（ベルギー）

E D I A(EDI Association)（イギリス）

S I T P R O (Simpler Trade Procedures Board) (イギリス)

ニューヨーク連邦準備銀行 (アメリカ)

N Y A C H (New York Clearing House Association) (アメリカ)

BROWN RAYSMAN & MILLSTEIN 法律事務所 (アメリカ)

テンプル大学法学 (アメリカ)

FENWICK & WEST 法律事務所 (アメリカ)

## (2) 調査の内容

具体的な調査内容については、事前に訪問先に送付した質問票のとおりである。

調査に参加したメンバーが関心を有していたのは、主として①E D I の利用状況、②モデルアグリーメントの有無、③立法化の動向、④国際的な対応、の4点である。まず第1にE D I の利用状況については、どの位の企業がどのように利用しているのか、とくに決済までも含めてE D I 化しているのかということである。第2に、モデルアグリーメントを定めているのか、定めているとすれば、その内容はどのようなものか、どのように利用されているか、ということである。第3に、各国においてE D I に関して特別の法律を定めることが考えられているかということである。もし、考えられているとすれば、どのような内容の法律が考えられているかということである。第4に、国連国際商取引法委員会 (UNCITRAL) その他国際機関におけるE D I の取扱いについて、各国がどのように対応しているかということである。

なお、事前に訪問先に送付した質問票は、次のとおりである。

### 1. Legal Obstacles to EDI Development

#### (1) Issues on contract Law

(For example, whether or not a contract formed via EDI can be deemed a binding written contract ?)

#### (2) Issues on Evidence Law

### (3) Issues on Tax Law

## 2. Law Reform Relating to EDI

(1) Have reforms or revisions of existing statutes been made relating to EDI development?

(2) Is there any program to establish new statutes or comprehensive statutes which replace existing laws?

(3) What is your view as to the resolution of legal issues on EDI through the enactment of laws, as contrasted to self-governance (freedom of contract) between contractual parties?

## 3. Issues on Standardization

(1) How is the progress of the integration between EDI transaction systems and other related EDI systems (for example customs duty systems or banking systems which relate to the issuance of letters of credit?)

(2) Is there a need for the standardization is necessary, what shall the method be, standardization by a statute, a treaty or a defacto standard?

(3) What is your view on the establishment of a national gateway?

(4) What is your view on establishment of an official or public organization which certifies identification or authentication codes of EDI users?

## 4. The Issue of Model Interchange Agreement

(1) How is the model interchange agreement introduced in practice?

(2) What is your view on the role of the model interchange agreement?

## 5. Consumer Protection Issues

(1) Has EDI been introduced into consumer related transaction?

(2) What is your view on legal issues which should be taken into account in relation with consumer protection?

## 2. EDIFRANCE

### 2.1 出席者

Claude Chiaramonti(Delegue General EDIFRANCE)

Anne de LA PRESLE(Secretariat General du Gouvernement CCDA-CIIBA)

Thierry PIETTE-COUDOL (ALAIN BENSOUSSAN)

### 2.2 総括

EDIFRANCEは、1990年製品の規格に関する組織であるAFNOR (Association Francaise de Normalisation) の中に設立された組織であるが、1993年8月に社団として成立している。

EDIに関わる企業（大小を問わない）および行政機関（あらゆる種類の）を糾合することを使命としている。また、中立的な立場に立っている組織である。

具体的には、①EDIのためのメッセージの設計・実施に関する具体的な案、法律・命令などの障害に対する具体的な解決策の提案、②ヨーロッパおよび国際的な場においてフランスのために発言すること、③ヨーロッパ、アメリカ、アジアに関する最新情報の提供、などの仕事をしている。

### 2.3 説明および討議の概要

EDIの利用状況については、約5,000社が利用している。ここではEDIの定義を厳格に解し、メッセージが自動的に伝送されるという意味に用いている。したがって、キーボードから入力する段階では、EDIとは考えられていない（もっとも他の国でも同じように理解されているようである）。また、企業間の取引だけを念頭に置いていると思



われる。なお、電子メールは、伝送されるデータが構造化されたデータではないので、E D I と考えていない。

立法的な改革に関して、消費者に対して物を供給する契約については、消費者保護の問題として、除外して考えなければならない。すなわち事業者間の契約は競争法の領域であるが、対消費者契約は消費者法の領域である。

ところで、E D I を利用した契約について、法的な形式主義との関連で問題が生じている。すなわち、具体的には注文書、領収書などにおいて、書面が必要とされている場合、署名が必要とされている場合、一定の文言が必要とされている場合などである。これらに関して、E D I による場合には、書面によらないことになるので問題となる。たとえば、民法典では、一定額以上の契約については書面によらなければ証明することができないと規定されている（フランス民法1341条、現在その額は5,000フランである）。もっとも、このような規定にかかわらず、証拠に関する当事者間の合意によって書証によらなくてもよいとすることが可能であると考えられている。とくに判例では、商人と消費者との間の証拠契約も有効であるとされている。

安全手続きに関して、U N C I T R A L (United Nations Commission on International Trade Law) で論じられている商業的合理性 (commercial reasonableness) については、微妙な問題ととらえている。ただこの概念は「慣行」などと同じように漠然としすぎていて、裁判官に裁量権を与えすぎることになり望ましくないと考えられる。

たとえば、「なるべく早く」といった表現が用いられている場合には、信義則によってその期間を明らかにしうるが、立法のあり方としては、期間を明示し、このような表現を避けることが裁判官の裁量権を狭くし、望ましいということである（フランスでは、フランス革命以来の伝統として、裁判官の自由裁量をなるべく認めないという考え方が強いが、このような見解もその表われである）。

安全性に関して、発信人の認証のための第三者機関を設置することは、巨大な独占機関となる危険性がある。暗号の利用に関して署名とメッセージを分けて考える必要がある。フランスでは、署名は発信人の真正性を担保するものであるから暗号を利用してい

ることを宣言するだけでよいが、メッセージの暗号化については、特別の許可を必要としている。たとえば、麻薬の取引などに暗号が利用されると警察が取り締まることができなくなるからである。

## 2.4 受領資料

L'échange de données informatisé et le droit, MEMENTO-GUIDE ALAIN BENSOUSSAN,  
HERMES, eptember 1991

### 3. フランステレコム

#### 3.1 出席者

竹川 直秀(Directeur General NTT FRANCE)／説明担当者（女性）

〔担当者が、ミニテルの機能、操作方法等について解説を行い、具体的な操作と利用方法を実演してくれた。〕

#### 3.2 総括

ミニテルの機能、操作方法等についての解説の後、担当者が我々の法律上の質問にもできるだけ答えようという姿勢を示してくれた点が印象に残った。ミニテルは、世界的にもビデオテックスシステムの中で国策会社系サービスとしては唯一成功しており、多彩なサービスを提供して次のネットワーク社会に根づきつつあると言える。EDIという側面から見ても一歩進んでいる。カードネットワークなどとも協調し、消費者サービスへも浸透しつつある。ネットワーク化の進展に伴い、我が国でも参考にできる先行実務が多いと評価できる。

#### 3.3 説明および討議の内容

##### (1) 利用規模

1983年に仏政府が取組をはじめたビデオテックス事業（Teletel）は、その端末機のミニテル(Minitel)を、紙の電話帳に代わる電子電話帳として無料配布して以来、めざましい発展を続けおり、ミニテルを合わせると3,000万回線、650万台（1993年）の規模に達している。最近では、国境を越えてフランス国外からのミニテル利用も増加している。

## (2) サービス内容

当初サービスしたミニテル1型は、電話番号検索の単機能のみであったが、2型ではプログラムサービスが附加され（10種類のサービス呼び出しが可能）、5型になるとポータブルタイプの液晶表示となり、無線電話接続も可能となった。

最新の12型では、電話機として利用できるのは勿論のこと、ビデオテックス、コピー、留守番電話機能、Eメール（MINICOM）、フォトサービス（通信販売のカタログにも利用されている）も附加機能として利用できるようになっている。

サービスの利用状況は、次のとおりである。

- ・ 専門情報 30%
- ・ 電子電話帳 20%
- ・ 一般情報 16%
- ・ 電子メール 13%
- ・ 金融情報 12%
- ・ レジャー・ゲーム 9%

## (3) 電子電話帳の利用

何冊ものかさばる紙の電話帳がわりにテレマティークを利用（1992年の年間利用は、7億5,600万コール）して、すばやく検索できるのが電子電話帳である。ミニテルによる電話番号検索の利用実演は、スピードが早く実用的との印象を受けた。検索は、いろいろな角度（氏名、住所、職業、地名等）から検索ができ、正しい綴りがわからない場合でも、発音上にかよった綴りで検索できる。

- ① 氏名を入力すると電話番号、ファックスNo.、住所が表示される。
- ② データ保護については、電話加入時に次のような選択が可能とのことである。
  - ・ 制限なし（フリー）
  - ・ 表示制限（レッドリスト）

代表電話でビル居住者全員のデータがわかってしまうのを避ける為、通常は代表

電話のみ登録しておくことが多い。

- ・ファイル利用制限（オレンジリスト）

ファイルそのものの利用を禁じ検索できないようにする。

- ・IDカードの要求

ある通りのお医者さんの氏名を全部出す場合には、IDカードが要求される（3614サービス）。また一定以上の数を検索するには、割増料金が取られる（名簿業者などの利用を封ずるためとみられる）。

#### (4) 料金カウント

電話番号検索は、当初3分間は無料で、その後2分毎に0.16FF加算される。ただ、前提条件として、通信料0.36FF、サーバー利用料0.12FF、1アドレスあたり0.3FF、合計0.78FFが必要となる。なお、この手続きをパソコンにダウンロードするソフトも発売されており、若い人はこちらを利用する例が多い。

大体1件のアドレス検索に1FF弱必要となるわけである。

また、端末の利用料として、1型は20FF、最新の12型だと85FRF（1ヶ月あたり）が必要であるが、全体として比較的割安である。

ミニテルのサービスレベルとしては、次のとおりである。

- ・3605（フリーダイヤルサービス） 0.00FF
- ・3613（企業内利用サービス） 0.13FF
- ・3614／3624（MSGサービス） 0.37FF
- ・3615／3625（各種一般向けサービス） 0.84~1.25FF
- ・3616／3626（専門家向けサービス及び特殊な情報サービス） 0.98~1.25FF

#### (5) EDI関連

ミニテルのリアルタイムと双方向性を生かしたサービスとして、代金支払サービス、口座振替（銀行、郵便局）、取引口座の明細記録提供サービス等がある。

振込、振替は、口座番号、暗証番号（数桁の数字あるいは数字プラスアルファベット）を利用して本人確認（Identification）を行っている。

通信内容は暗号によりスクランブルをかけていると見られる。残高や振替、振込の記録も出る。これに必要なメッセージ（コマーシャルデータ）は銀行、郵便局が提供するものを利用していると思われる。

上記以外にも列車（SNCF／国鉄）や飛行機（AIR FRANCE）の予約（座席までも可）もできる。この支払いには、カードの利用も可能とのことである。

また、通信販売、証券取引、ゲームの提供に迄サービス範囲（中古車、不動産）は拡がりつつある。

#### (6) 今後の課題

今後の課題としては、パソコンとの接続を念頭において処理スピードをあげること、画面（ユーザーインターフェイス）の工夫（カラー化）も必要と見られる。

この分野での事業者の便益を考慮してミニテルでは、サーバーの20%位の資源を一般の事業者に割り当てる予定となっている。

## 4. 欧州委員会

### 4.1 出席者

Anne Troye(Administrator Commission des Communautés Europeennes DG XIII)

Andre Bertrand / Clare Johnson / Ake Nilson / Anemuhout Shchmidt

Jhon B. Richardson(Head of Unit for EC/Japan Relations, European Commission)

### 4.2 総括

本会議の出席者は、E C（欧州委員会）に設置されたT E D I S（Trade EDI Systems）プログラムに関与する法律家、研究者および実務家であり、会議の中途からは、E C対外経済総局日本課長(Jhon B. Richardson)も議論に加わった。

説明および討議の内容は、T E D I Sプログラムの内容、税務・会計上のE D Iデータに関する制約、（メッセージの）認証手続き、データの形式による債権譲渡等の手続きの問題など、多岐にわたった。その説明および討議の概要は、後記のとおりであるが、T E D I Sの活動は、欧州委員会加盟国のみならずヨーロッパ自由貿易連合E F T A加盟6か国の法制度に及んでおり、しかも、現時点においては、E D Iを導入する場合にはどのような法的な障害があるかどうかを調査するという最も基本的な事項に関する調査を行いつつ、認証制度その他の新たな制度の検討も行うという、広範な問題を取り扱っている。このような活動は、多数国間において、E D Iに関する新たな枠組みを創設する場合の処理の問題点を浮き彫りにしていると考えられることもできよう。

なお、E C内部においては、E D Iに関して日本がどのような具体的な政策を持っているのか、国際的な調査研究に対して、どのような態度で望むのか、またどういう関心が非常に強く、日本の情報について入手法を切望していることが窺われた。また、個人的な見解であると思われるが、E D Iと規制緩和の問題についても見解が述べられ、E

CにおけるEDIの政策的な位置付けを考慮する上での参考となりうるであろう。

### 4.3 説明および討議の内容

#### (1) TEDISプログラム

TEDIS (Trade EDI System) プログラムは、貿易手続きに関する技術上の問題点を作成することを目的として設置されたが、この検討を行う過程で、技術的な検討のみならず、EDIの普及に関する各種の法律的、制度的な障害調整の必要性が意識され、EDIに関する法律問題の調査・検討が始まった。現在EC加盟12か国およびEFTA (ヨーロッパ自由貿易連合) 加盟国6か国について、EDI導入時に支障となるべき法律問題について検討している。なお、年間予算は400万ECである。

プログラムの活動は、大きく分けて、ヨーロッパモデルEDI契約の検討、UN/EDIFACTメッセージに関する法律的検討などであるが、この検討に当たっては、たとえばEDIによる請求の法律上の有効性など、各国の法制度の調和を計らなければならない問題もある。

現在プログラムの第1期および第2期の活動が完了し、その業績評価を経て、EC領域内における各種の調整を行うためのガイドラインの作成を行おうとする時期にある。

#### (2) EDIデータの会計および税務上の取扱い

EDIにおいて作成される各種のデータは、裁判上の証拠として利用されることがや会計上または業務上の資料としても利用されることが見込まれる。しかしながら、税務・会計上、かかる情報がどのように取り扱われるかについて各国の制度は異なり、その調整を行う必要性が生じている。調整は、情報の保存方法をどのようにするか、情報の正確性をどのように確保するか、保存その他に関するセキュリティをどのようにするか、などの問題を含んでいる。ことにセキュリティに関しては、後に述べるデジタル署名などの技術を利用することが考えられる。



### (3) E D Iにおけるセキュリティ

E D Iに関する主要な法律上の検討課題は、E D Iメッセージが法律上の書面要件を充たすか否かという問題にあり、その問題の一つとして文書における「署名」をE D I上においてどのように代替させるか、という問題である。この問題は、よく議論される「認証」の問題と理解する事が可能であるが、現在各国の法制度の上で、「署名」がどのような機能を果たしているのか、署名に関してはどのような形式が要請されているのか、署名を電子的方法に代替することが可能か、などの調査を行っている。

現時点における結論としては、認証の方法としてはデジタル署名が機能的に最も適切なものではないかと考えている。現在、電磁的署名 (electronic signature) の標準化を研究しているが、技術的側面から言えば、R S A (非対象公開鍵方式) またはこれに近い技術を用いていることが考えられるが、もしかかる電磁的署名ができた場合には、その登録制度に発展する可能性はある。

この登録は (現状のパスワードの設定のように、取引の当事者間で設定されるのではなく)、第三者機関 (とくに Trusted Third Party と呼ばれることがある) に対する登録となることが考えられ、取引当事者が、相互にこの第三者機関に相手方の同一性を確認した上で、取引を行うという形式が考えられる。

### (4) データに対する譲渡性の付与

E D Iが進んだ場合には、手形等の証券によらずに、データそのものとして例えば売掛金に譲渡性を付与することが考えられる。現在、銀行・(石油)企業が石油取引に関する代金データに譲渡性 (negotiability) をもたせる計画を持っている。ただ、取引当事者に破産があった場合の問題や、強制執行などの問題に関しては、知る限りでは、解決すべき問題として残されているようである。

#### 4.4 受領資料

1. Trade EDI Systems Programme, Commission of the European Communities  
Directorate-General XIII Information Technologies and Industries, and Telecommunications,  
(Interim Report 1992)
2. TEDIS Legal Constraints and Inadequacies Relating to the Use of EDI in the Field of  
Accounting, Commission of the European Communities and CIREDIT 199, November 1992
3. The Legal Position of The EFTA Member States with Respect to Electronic Data Interchange,  
DUBARRY, GASTON-DREYFUS, LEVEQUE, LE DOUARIN SERVAN-SCHREIBER &  
VEIL, LAW OFFICE, (Final Report July 1991, Definitive version 29.10.1991)
4. The Formation of Contract by Electronic Data Interchange, Lieve ELIAS(Legal expert),  
Jacques GERARD(Computer scientist), (The Tedis Programme July 1991)
5. The Liability of Electronic Data Interchange Network Operators, Gien Kuo Wang assisted by  
Mireille Antoine, Marc Eloy, Jacques Gerard, Yves Pouillet, Jean-Paul Triaille, (TEDIS Programme  
July 1991)
6. Trusted Third Parties and Similar Services, (Final Report September 1991, Last version  
30.10.1991)
7. TEDIS PHASE II Report on Authentication, Storage and Use of Codes in EDI Messages,  
Vol. I, Introduction and Technical Report, WILDE SAPTE, LONDON
8. Commission Communication relating to the legal aspects electronic data interchange,  
Draft Commission Recommendation on a "European Model EDI Agreement"
9. The Legal Issues of Authentication and Storage of EDI Messages,Clare Johnson,WILDE  
SAPTE, BRUSSELS
10. Solutions to the Legal Aspects of EDI, A. H. J. Schmidt, University of Leiden
11. Information Technology and the Law in the Netherland, A.H.J. Schmidt(ed) Koninklijke  
Vermande BV

## 5. 連合王国 E D I 協会・貿易手続簡易化委員会

### 5.1 出席者

#### ・ E D I A (E D I 協会)

Roger Till(PFA Consulting Education Research)

Gary Lynch(Chief Executive EDI association)

Robert IL Howland

Ian Walden(Centre for Commercial Law Studies Queen Mary and Westfield College)

#### ・ S I T P R O (貿易手続簡易化委員会)

Ray Walker(Chief Executive SITPRO)

Ray Battersby (Director of Procedures)/ Sharon Mole (Assistant Director Procedures)

David Marsh (Needham & Grant)

### 5.2 総括

連合王国 E D I 協会は、1987年に設立された団体であり、近年においては、各業界ごとに発展しつつある E D I システムをいかに調和のあるものにするかについての調査・研究、普及・啓蒙活動にあたっている。その活動は、従来は、技術面に属するものが多かったとのことであるが、近年、法律面に関する活動も活発に行っており、わが国においても知られるように、1989年には E D I に関するモデル契約（いわゆる UK モデル）を作成・公表し、調査当時においては、その第 3 版が公表されていた。

また、貿易手続簡易化委員会は、1970年に設立された団体であり、貿易手続業務の合理化を中心とする活動を行っている。

両団体からの出席者として、E D I 協会からは、技術担当者、法律問題担当者、U N C I T R A L に対するイギリス政府代表者が含まれており、E D I をめぐる法律問題に

ついて、5時間余におよぶ説明をうけ、かつ、討議を行った。両団体は、訪問前々日に、欧州委員会に交付した、当調査団携行の資料をすでに読了しており、日本国内における E D I をめぐる法律問題の現況についても、ある程度の認識を得た上で、対応を行ったとのことである。

説明および討議の概要は、後記のとおりであるが、印象深い点としては、10年前までイギリスの法律家は、主としてイギリス連邦内の法律問題を取り扱えば済んだが、現在では、各国の法律の検討を行う必要性が高まったという発言であり、E D I に関する問題も、このような状況の変化の一部をなす問題として取り上げられている点であった。

なお、E D I 協会側の出席者中には、ロンドン大学 Ian Walden 研究所・研究員も含まれており、実務界のみならず、研究者レベルにおいても、E D I をめぐる法律問題が組織的に行われているとの印象を受けた。

### 5.3 説明及び討議の概要

#### 5.3.1 一般的事項

##### (1) E D I 協会の活動内容

業界ごとに成立しつつある E D I システムの汎用化・共用化をめざす基準づくりを行っている。ここ数年間は、法律問題の検討も重要な課題として意識され、専門家による委員会が形成されている。

##### (2) E D I の普及状況

厳密な統計があるわけではないが、E D I は相当程度導入されつつある。すでにある自動車メーカーにおいては、E D I の導入により部品納入業者が6社にまで絞り込まれ、競争力の回復に重要な役割を果たしている。ただ、物流・商流・金融を統合する E D I はイギリス国内ではまだ成立しておらず、承知している限りにおいては、E C 領域内にある自動車メーカー1社が決済を含めた E D I 化を実施しているとのことである。

### (3) E D Iに関する法律問題の検討

すでにT E D I Sプログラムについては、前述のとおりであるが、E D Iに関する法律問題の検討は、すでに国際性を帯びており、E D I協会としても、U N C I T R A LやE C Eの法律問題に関する活動に積極的に参加している。これらの検討は、大別して二つの問題に分けることが可能であろう。

その第一は、E D Iの導入にとって障害となる法制度の調査である。周知のとおり、各国の法制度はまちまちであり、E D Iの導入、翻れば、E D Iによるメッセージの伝達に対して法律上の効果が認められるかについては、様々な問題がありうる。

例えば、書面性の問題、署名要件の問題、証拠の問題である。また、日本においても同様であろうが、税務・会計上、E D Iデータ（メッセージ）が帳票として認められるかという問題もある。これらの問題に関しては、本年（1994年）、E D Iメッセージの証拠能力の制限となる伝聞法則を修正するため（注）の法案が議会に提出されたが、審議未了となってしまった（が、これらの制度改革の問題は、引き続き行われるであろう）。

その第二は、モデル交換契約（Model Interchange Agreement）の作成である。これはすでに第3版を公表している。このモデル交換契約の作成にあたって、E D I協会は、基礎となる商取引（に関する契約）、技術マニュアル（データ交換に関する種々の技術的規約）、データ交換契約の3種の内容を分けており、データ交換契約は、基礎となる商取引に影響を与えないものとする、という基本姿勢を貫いている。

### (4) 参考となる個別的法律問題

個別的法律問題の例としては、データプライバシーの問題がある。現在日本・アメリカが主要国としては個人情報保護に関する（民間部門に適用される包括的な）法律を持たない国となっているが、E Cは、現在より個人の情報を保護する指令の検討を行っている。

E D Iと個人情報保護の問題は、例えば、P A X L I S Tと呼ばれる旅客情報システムの問題がある。この旅客情報システムは各種の個人情報を含んでおり、しかも、出入

国管理システムなど行政上のシステムとの結合の問題や国際的な旅行者・旅客運送業者間におけるメッセージの交換も含まれうる。このような、越境データ流通（TDF）を行う場合、個人情報保護国から非保護国へのデータ流通が禁じられる所があり、留意しなければならない事項であろう。

また、契約の成立時期に関しては、日本がわが国と同様に発信主義を採用していることに安堵したが、本日出席しているメンバーの中にも、発信主義を原則とするのか、到達主義を原則とするのかについては議論が分かれている。

#### (5) UNCITRALへの対応

UNCITRALの審議の状況については、承知のことと思うが、現在（1994年9月9日現在）、一種のモデル法ともいうべき法律条項(Statutory Provisions)として成案を得るべく審議が行われている。

この Statutory Provisions の具体的内容としては、①否認不可性（EDIを利用していることのみをもって法律上の効果を否定されないという原則）、②書面としての機能的等質性（各種の法制により書面の作成が義務づけられている場合、EDIによって作成されたメッセージは、書面によって作成されたと同様に扱われる旨の原則）、③署名としての機能的等質性（各種の法制により署名が要求される場合、EDIによる例えば電磁署名（electronic signature）は、署名としての効力を付与されるという原則）、④証拠能力（EDIによって作成されたデータについて証拠能力が付与されること）、⑤契約の成立時期である。

以上の5点については、その内容に盛り込むことでほぼ態勢が固まっている。ただ、損害賠償に関する規定を盛り込むか否かについては、現時点ではかなりの意見の対立がある。

一般論ではあるが、UNCITRALの規則案が成案となった場合には、もちろん国内法的な手当が必要となるであろうし、各国の法制度に与える影響はあると考えている。ただ、それぞれの国は、まず、EDI実施の障害除去という観点から作業を進めるであ

ろうから、UNCITRAL成案が各国国内法に与える影響は一律ではない。すなわち、（上記の諸項目と抵触する国内制度による）障害が多ければ多いほど、国内法の改定が必要であり、従って、法制度に与える影響も大きい。

#### (6) ECE/WP 4 と法律問題の関係

ECE/WP 4 は、設置以来UN/EDIFACTによる国際標準の作成など、主として技術面からの検討を行ってきた。ただ、近年においては、ECEのモデル交換契約の検討を行っており、技術と法律の問題は、ECE/WP 4 の活動の両輪であると考えている。

技術面に関しては、すでに160余りの標準フォーマットが作成されており、今後は、法律面での検討がますます重要性を増すと考えている。この場合、UNCITRALとの関係も当然行うことになる。

### 5.4 受領資料

1. International Journal of LAW AND INFORMATION TECHNOLOGY, Vol.1 Num. 2, SUMMER 1993, OXFORD UNIVERSITY PRESS
2. Information Technology Law Unit (Profile), Centre for Commercial Law Studies Queen Mary & Westfield College University of London, Chris Reed, Reader in Information Technology Law
3. The EDI association CASEBOOK, Improving UK Efficiency Through EDI, Summer 1994
4. EDI Interchange Agreements: overcoming obstacles in national laws, Chris Reed, University of London, Current Issues in Computer Contracts, England June 1994

## 6. ニューヨーク連邦準備銀行

### 6.1 出席者

Thomas c. Baxter(Duputy General Counsel and Senior Vice President, Legal Department  
Federal Reserve Bank of New York)

### 6.2 総括

トーマス・バクスター氏は、ニューヨーク連邦準備銀行の法律担当者の地位にあり、UCC（アメリカ合衆国統一商法典）4 Aの起草時におけるアドバイザーを勤め、またUNCITRAL国際振込モデル法の作成にも関与しているアメリカのEFT実務に深く関わりを持つ専門家である。EFTでは、EDIの重要な一環をなす取引ではある一方、例えば受発注に関するEDIとは異なった部分も有り得ると考えられ、EFTで発展した考え方をEDI一般に適用することが可能か否かはもちろん十分に検討しなければならない。

ただ、EFTにおける種々の考え方がEDIに影響を与えていることは、UNCITRALのEDIモデル規則案の審議状況を見ても明らかであり、トランザクション・セキュリティを中心とするEFTの考え方を理解することは、EDIに関する種々の検討を行う上でも有益と考えられる。

本会議においては、かかる趣旨から、UCC 4 Aの安全保護手続（security procedure）の詳細な説明を受けた。この説明の中には、現在、日本においては、文献で紹介されていない事項も多く含まれ、有益な内容であった。ただ、上述のように、EFTにおける議論をEDIにどのくらい導入すべきか、日米の銀行の責任に関する法制度の違いなどにも留意して、今後とも検討を継続する必要がある。



### 6.3 説明および討議の内容

#### (1) U C C 4 A への安全保護手続きの導入の経緯

1985年統一州法委員全国会議の下に電子決済 (electronic payment) に関する法改正委員会が設置され、統一商法典に「第4編」と題する一編を追加する形での立法作業が開始された。

##### ① 安全手続き検討時における対立点

安全保護手続きは、取引上の合理性の主張立証責任を受信銀行側に負わせる点で、決して受信銀行側にとって有利な制度とはいえず、審議過程において導入に対する反対意見もあった。

しかしながら、U C C 4 A は、それと共に同法の適用される資金移動に関する銀行の損害賠償に限定を設けており、この損害賠償制限と安全保護手続きの抱き合わせ導入により反対意思との調整が計られた。この損害賠償の制限は、テレックスによる資金移動につき、テレックスの用紙切れによる送金手配遅れに対して厳格な銀行の責任を認める余地のある判例 (Evra V. Swiss Bank Corp., 673 F.2d 951 (7th Cir. 1982)) に照らせば、電子データ交換における銀行の責任に限定を設けるものである。

##### ② 安全保護手続きの具体例

現在利用されている安全保護手続きの具体例としては、コードワード、パソコンレベルによる手続き、暗号化などがある。このうちコードワードは、当事者間で例えば「バード」という符丁を決め、電話による送金指図の際にこれを確認するという方法である。

合衆国には、さまざまな金融機関が存在し (コスト負担その他の諸点に照らしても)、統一的な安全保護手続きの手段を導入することは困難性である。一時期、ニューヨーク連銀は、統一的な安全保護手続きの導入を検討したが、ある金融機関は「いつからアメリカは共産主義の国になったのか」という不満が出されたほどである。

### ③ 安全保護手続きの法律上の意味

安全保護手続きが適用される場面において、過失相殺の適用があるかどうかという質問であるが、そもそも英米法においては、contributory negligence と comparative negligence の二つの考え方がある。安全保護手続きにおいては、このうち、contributory negligence の考え方と同一のアプローチが採用されており、たとえ受信銀行側において過失があった場合でも、取引上の合理性に適った手続きを践んでいる限りそれは斟酌されないというのが基本的な考え方である。この考え方を UNCITRAL の審議時に紹介したら、各国の代表者は、かなり驚いた印象をもたれたようである。

また、EFTにおける安全保護手続き的な考え方の導入の可能性については、EDI においても導入される余地は十分に有り得よう。

### ④ 安全保護手続きにおけるコスト負担の考え方

例えばきわめて小規模な個人商店と、超巨大企業の EFT 取引の金額が異なることは当然であり、また、取引金額が多くなる場合には、より高度な安全対策が必要になる。この高度化に伴うコストを銀行顧客において負担することは十分に考えられ、現実にもそのような実態があると考えている。

## 7. NYACH [New York Automated Clearing House]

### 7.1 出席者

Norman R. Nelson / Joseph R. Alexander (The New York Clearing House Association)

Susan Levine (The Chase Manhattan Bank, N.Y.)

Richard Gottlieb / Anne Friedman / Fran Bast (Chemical Bank)

### 7.2 説明および討議の内容

#### (1) ACHの概要

支払い手段には各国固有の国民性・歴史に根ざした嗜好性がある。日本やスイスでは現金払いが好まれ、仏英国ではカードが多用される。米国では圧倒的に小切手の利用が多いため、各地区の金融機関は、小切手に印字されたコードを磁気テープに読み取り、これを全米32地域のACHで振替決済する仕組みになっている（1972年ACHシステム設立、現在14,000の金融機関と10,000社の企業が参加し取扱高は17億1,400件、約7兆ドルに達している）。

NY・ACHは、金融機関のEFT・POS化の進展に伴い、ネットワークによる送受信のオンライン化を実施（1990年1月）。他地域のACHも順次これに追随する方向にある。ただ、支払関連データと商取引データとのマッチングはまだ充分ではない（チェースマンハッタン銀行のシステムは進んでいて1つのメッセージで両データの交換ができるとのことである）。

#### (2) 業務の具体的内容

具体的業務内容は、連邦政府の給与、年金、民間企業の給与、配当金等の自動振込と保険、公共料金等の自動引き落としが中心となっている。

ネットワークによる取引（EFT、POS）の進展に伴い民間企業ネットワークの振込サービスの利用も進んでいるが、大口取引を荷なうCHIPS（The Clearing house Interbank Payment System；NY手形交換協会の運営する為替、ユーロダラー、NY市中銀行の同日決済システム）に較べればはるかに遅れていると言わざるをえない。

ACHでは自動化を促進する為、小切手コードの読み取りに加え、イメージ処理も可能になるよう研究を進めているとのことである。これが実現すれば、各地区の連銀の準備預金口座での仕向・被仕向行の貸借決済処理の自動化と正確性は一段と向上するとみられる。

### (3) EDI 関連

EFTも含め取引のリスクをいかに配分するかは、銀行と顧客の綱引きとなるUCC 4Aのコマーシャルリーズナブルネスの基準もかなりハードルは高いし、結局インフラストラクチャーとしてのリスクコストをどう配分するかの問題となる。前述したようにACHの決済においても支払い関連データと商取引データのマッチングは未だ一般化しておらず、証拠面の課題も残っている。

DES、RSAなどの暗号も一部利用されつつあるがNSA（国家安全保障局）の監督の下で、新しい商売を興す余地も出てきている。インターネットを利用してのバンキングも一部の銀行は試行を開始しているが、まだまだ関心は低いようである（日本のようなマルチメディアブームに乗った形でのインターネットの崇拜的な熱気はない）。

EDIの役割はインフラストラクチャーとしての役割と支払面での効率化（効率的な資金運用・金操）の側面が重要であるとの指摘もなされた。又消費者問題（50ドルルールやプライバシー・データ保護等）政策の課題であり、EDIそのものに内在する問題ではないと考えている点は、日本での認識と同様であった。

## 8. BROWN RAYSMAN & MILLSTEIN 法律事務所

### 8.1 出席者

Richard L.Freld (Attorney at Law, Consultant in Technology and Payment Systems Law)

Julian Millstein / Edward A. Pisacreta / Bruce Levy (Brown,Raysman&Millstein )

Ronald Abramson (Hughes Hubbard & Reed)

Regina Ann Loughran (Roseman & Colin)

### 8.2 総括

Brown,Raysman&Millstein 法律事務所では、Millstein 弁護士のアプローチに続いて、法律問題の総覧についてはPisacreta 氏、E D I 契約のケーススタディについてはLevy 氏、ファイナンシャルE D I としてパブリック・キー／インフラストラクチャーについてはFreld 氏に、それぞれ報告をしていただいた。

同事務所の基本的アプローチは、E D I 取引が好便さの反面としてもたらす法的不安定性に対し、法的及び技術的な専門知識をコーディネートさせて実務的に健全な発達をもたらしたいというところにあるように思われる。

### 8.3 説明および討議の内容

#### 8.3.1 法律問題の現状

##### (1) 契約法の問題

E D I 取引が有効かつ強制可能な契約になるのかということが問題となる。これは、伝統的な紙ベースの契約に関する法原則に依拠する。すなわち、U C C 2 条の動産売買の規定である。その中で特に詐欺法の規定（書面性と署名の必要性）が問題になるが、

当事者間の契約で対処ができる。

すなわち、E D I の基本契約において、第一に個別契約における書面性及び署名の必要性を放棄する条項を入れておくこと、または第二に、E D I の記録は書面性及び署名の必要性を満たすとする条項を入れておくことである。

## (2) 証拠法の問題

証拠法上は、次の3点が問題となるであろう。

### ① 最良証拠の法則

これは書面が原本であることを要求するものであるが、プリントアウトを原本とみることで、満たされよう。

### ② 伝聞証拠

これは裁判所外の供述は証拠となしえないとするものであるが、多くの例外がある。その例外のうち、「業務記録（ビジネスレコード）の例外」は規則的に記録される業務活動の報告は証拠として許容されることになっており、E D I の記録はこれにあたりうる。

### ③ 信頼性の問題

E D I 記録には、意図的な改変や意図的でない不正確性の危険がある。しかし、入力、生成、蓄積、取り出しのメカニズムが信頼性のあるものであり、正確であることを立証することにより、E D I 書面の認証(authentication)を確立することができる。取引の当事者は、かかる取扱管理をしておくべきである。

## (3) 税法上の問題

連邦レベルでは、内国歳入庁手続の規則91-59が自動データ処理(A D P)環境について、E D I 記録とともにE D I システムに特定の要求をしており、これに従えばよい。しかしながら、州レベルでは、その手続きはいささかあいまいであると思われる。

### 8.3.2 立法論的課題

立法府は、十分な対応をしてきているとはいえない状況である。また、E D I を直接扱う法規はない（N I S T は例外）し、E D I を直接争点とする裁判例もない。

立法府の対応はないが、A B A（全米弁護士会）はたくさんの委員会報告を出している。また、A N S I X12は全米で広く採用されている標準になっているが、業界レベルでは、私的な産業標準や取引者間契約を発展させている状況である。立法の是非については長短あるが、立法者と業界代表とで包括的に対処すべきであろう。

### 8.3.3 標準化

取引者間の契約はまちまちであるし、法律環境も混乱があるので、予測可能性を高めるため標準化が必要である。

#### (1) 関連する法システムとの統合

E D I と関連する電子取引分野との統合が重要になってきている。一つはE F Tであり、他はF E D I（Financial E D I）である。F E D Iは、支払指図と送金情報を扱うものである。取引者間での電子的支払については、包括的立法がない。

U C C 4 Aは、F E D I システムや取引者間の金融を扱うのではなく、E F T システムや銀行間関係を扱うものである。したがって、取引者間契約で問題进行处理することになる。A B Aは、国内の貸方取引、借方取引について電子的支払モデル契約を公表している。

#### (2) 標準化の必要性和方法

標準化には統一性と予測可能性というメリットと、自律性と柔軟性というデメリットがあるが、多数の業界標準より全産業を通じた標準化が好ましい。また、国際的標準化も取引を促進するであろう。

米国での立法化と同じく、条約レベルの国際統一も成功していない。A N S I X12、

EDIFACT、UNTDIは技術的側面の統一性を高めているが、真の国際標準を確立するまでには至っていない。

### (3) ナショナル・ゲートウェイの確立

VAN会社やクリアリングハウスの発展により（中立の第三者の介入により）標準化が促進されるという考えもあるが、独占的官僚制に陥ったり、不確実性の危険があるので、この発想の採用には慎重であるべきだ。

### (4) 公的機関による認証

EDI記録の authenticity を保護するセキュリティ手続は重要であり、同手続の制度化が検討されている。一つのオプションは、公的機関を設立し、暗号デジタル署名を利用して真性を認証させるというものであり、役に立つであろう。

## 8.3.4 EDIモデル契約

ABAは、以下のようなモデル契約を発表している。

### (1) モデル契約の実践

EDI取引のフォーマットと構造、セキュリティ手続等の技術面と、受領時期、受領の確認方法等の法律面を扱っている。

### (2) モデル契約の役割

EDI契約の履行強制性（enforceability）の確保、統一性及び予測可能性の促進を目的としている。ただ、注意すべきは、消費者取引に適用されないこと、国内取引に限られること、動産取引に限られること、確定契約というより交渉に役立つ枠組であることである。



### 8.3.5 消費者保護

消費者取引にまで及んでくるときは、消費者に情報を与えること、プライバシーの保護が重要である。

## 8.4 受領資料

1. The Commercial Use of Electronic Data Interchange-A Report (Model Electronic Data Interchange Trading Partner Agreement and Commentary), American Bar Association, 1990
2. Legal Issues in Electronic Data Interchange, Brown Raysman & Millstein, 1994
3. A Legal Practitioner's Guide to Negotiating Trading Partner Agreements, Brown Raysman & Millstein, 1994
4. Model Electronic Payments Agreement and Commentary (For Domestic Debit Transfers), Working Draft No.4, Financial EDI Committee, EDI and Information Technology Division, Section of Science and Technology, American Bar Association, March 15, 1994
5. Model Electronic Payments Agreement and Commentary (For Domestic Credit Transfers),32 Jurimetrics Journal, No.4, EDI and Information Technology Division, Section of Science and Technology, American Bar Association, 1992
6. Federal Register, National Institute of Standards and Technology, May 19, 1994

## 9. テンプル大学

### 9.1 出席者

Amelia H.Boss (Professor of Law, Temple University)

Jeffrey B.Ritter (Program Director ECLIPS, Initiative of the Ohio Supercomputer Center)

Henry H.Perritt (Professor of Law, Villanova University School of Law)

### 9.2 総括

出席者のうち、ボス(Boss)教授は、テンプル大学ロー・スクール教授であり、E D I に関しては、アメリカ国内のみならず、UNCITRAL等を通じて、国際的な影響力を有している。リッター (Ritter) 氏は、ECE/ WP 4 のリーガル・ラポーターとして ECE/ WP 4 のモデル交換契約作成に中心的に関与した弁護士であったが、現在では ECLIPS (Electronic Commerce, Law, and Information Policy Strategies) のディレクターに就任し、アメリカ国内における E D I 普及のための戦略的研究の第一線で活動している。ペリット (Perritt) 教授は、商 (取引) 法・知的所有権の専門家であり、アメリカ法曹協会の行政委員会議長を兼ね、現在では、インターネット利用に関する法律問題を研究している。

各出席者は、このような専門分野をもち、かつ、国際的な活動も行っている世界的な動向をもっとも認識している専門家グループに属している。出席者がこのような経歴を有する法律専門家であるため、説明および討議の内容は、かなり詳細にわたる法律問題の検討に及んだ。その話題の中心は、安全保護手続きの問題、E D I をめぐる損害賠償・損失負担の問題を中心とし、E D I における安全保障手続きと E F T (電子資金移動) における安全保護手続きに異同があるか、あるいは、あるべきか、データ交換契約と E D I に関する法制度との関連など広範な事項に及んだ。

### 9.3 説明および討議の内容

#### (1) アメリカ国内における受発注EDIの実状

アメリカ国内における受発注EDIの普及状況に関して、現時点においては統計的な資料はない。ただ、例えば、天然ガス取引に関しては、2万6,000社余りが加入するEDIが実現しつつあり、自動車業界においてもEDIはかなり進んでいると認識している。

#### (2) 受発注EDIに関するモデル契約

ご承知のように、アメリカ法曹協会がEDIに関するモデル契約を作成・公表しているが、これは、全業種・全業界に汎用的に適用することを意図したモデル契約ではなく、例えば、金融EDIに関しては、支払、取立の両方のモデル契約が作成（または検討）されている。アメリカ法曹協会がモデル契約を作成した最大の意図は、第一にEDIに関しては、頼るべき契約書式が存在しないため、何らかのモデルが必要とされたためであり、第二には、作成するモデル契約は、一方の当事者の利益に偏らない中立・公正なモデルを提供するということにあった。なお、前述の天然ガス取引に関するEDIにおいては、アメリカ法曹協会のモデル契約がほぼそのままの形で使用されていると聞いている。

#### (3) 安全保護手続きにおける損失負担をめぐる問題

安全保護手続きにおける絶対的アプローチ・相対的アプローチ、損失負担をめぐる問題は、次の前提をもとにした説明および討議である。すなわち、合衆国統一商法典4Aの安全保護手続きに関しては、次の2つのアプローチの考え方があ

##### ① 絶対的アプローチ

安全保護手続きについて合意があり、それが履践された以上は、合意された安全保護手続きが取引上の合理性がある限り、受信銀行の故意・過失、善意・悪意などの存否を問わず、また、過失相殺を論ずることなく、当該の処理を、発信者の真正な意思に基づ

いて行われた処理であるとみなす、というアプローチである。

## ② 相対的アプローチ

合意された安全保護手続きが履践され、その安全保護手続きに取引上の合理性があった場合でも、受信銀行に例えば悪意がある場合には、受信銀行側に落ち度があったものとして、例えば、過失相殺的な処理を行うというアプローチがある。

ニューヨーク連邦準備銀行のバクスター氏によれば、合衆国統一商法典は、絶対的アプローチを採用することを意図して制定されているとのことである。また、E D I、E F Tを問わず、各種のトラブルが発生した場合に発生する損失の処理に関しては、やや分析的にみれば、契約の成立が犠牲されることによって発生する損失と、従来の債務不履行、不法行為における損害賠償と同一の性質を有する損失の二種類に分けることが可能であろう。

この項における議論は、E D I全般について、現在審議されているUNCITRALがどのようなアプローチを採用しているのか、事情によっては、過酷な結果を導きかねない絶対的アプローチに対して、E D Iにおいて相対的アプローチを採用することが可能かどうか、相対的アプローチをとる場合には、どの様な事項が考慮要素になりうるか、などの諸点に関するものである。

以上の指摘のように、統一商法典4 Aの安全保護手続きについては、絶対的アプローチの考え方が採用されている。また、アメリカ法曹協会のE D Iモデル契約においても、統一商法典と同様の安全保護手続きが採用され、取引上の合理性の基準も導入されている。

ただ、E D Iにおいては、E F Tと異なり(a)利用されるシステムが、必ずしも当事者のいずれかが設定するシステムでないこともあり（EFTにおいては、多くの場合システムは銀行側において設定されるであろう）、(b)取引の種類も異なり、(c)損害賠償、損失負担について、これを当事者間で合理的に分配する合意を一律に形成することも困難な場合もあろう。

このような点に照らせば、いわば、all or nothing 的な判断による制度ができた場合には、

そのリスクを一身に負担する側が、E D I の導入を躊躇するという考え方もなくはない。そのように考えた場合には、E D I において、絶対的アプローチではなく、相対的アプローチを導入するという考え方もなくはあるまい。

相対的アプローチを導入する場合には、例えば、成りすましによる受発注を想定した場合、そのシステムが誰によって設定されたものであるか、受信者側の事情について考慮要素とすることが可能であろう（ただし、相対的アプローチが妥当であるか否かについては十分に議論がなされていないことが前提となっている）。

UNC I T R A L 規則案に関しても、認証制度が採用されているが、認証が履践された場合に一定の法律効果が与えられる理由は、当事者間の合意を尊重しようとする立場がとられていることに基づいている。もし、当事者間に認証に関する合意がない場合には、E D I によって伝達されたメッセージについて、相手方が誰であるかを確認する合理的な方法が採用されていれば、伝達されるメッセージに対する信頼が保護されることになる。

現在のUNC I T R A L 規則案の表現等に問題がないわけではないが、趣旨はこのようなものと理解している。UNC I T R A L 規則案の「技術的適切性」という用語に関しては、やはり問題があるように考えている。

#### (4) 安全保護手続き

アメリカ合衆国国内で、現在利用されている安全保護手続き（主として認証ないしは同一性確認方式のことをいう）は、指摘のように、パスワード、暗号技術などであろう。ただ、どのような安全保護手続きを採用するかについて、例えば、法律によって基準をつくるという考え方には問題がある。むしろ、例えば自動車製造に関する受発注E D I を想定すれば、あるメーカーが、特定の安全保護手続きを採用すれば、そのメーカーと取引のある事業者もこれを採用することになり、このような連鎖によって、一定の安全保護手続きが普及することが好ましいと考えている。この意味では、インターネット的な発展を期待するし、E D I や安全保護手続きの普及を戦略的に図るとすれば、このよ

うな方法が好ましいと考えている。

国際的な視点からみると、どのようなセキュリティを導入するかに関しては、方法論として、個々のシステムについて承認を与えるという方法、基準を設けてその基準に適合するか否かで判断する方法、政府が一定のシステムを決定する方法がそれぞれ考えられるが、おそらくアメリカとしては、基準設定という方法になるものと考えている。

#### (5) ECE/WP 4 モデル契約

UNCITRALのEDI規則案とともに、ECE/WP 4のEDIモデル契約も国際商取引にとっては重要なルールになりうる。このモデル契約はすでに数年にわたって検討がされてきたが、現在では最終段階に来ており、おそらく来年3月（95年3月）には、確定するという時期に来ている。このモデル契約は、おそらく今後10年程度の間、EDIに関する国際的なモデル・標準となるものと考えており、日本からも意見があれば、早急に提出してもらいたいとのことである。

#### 9.4 受領資料

1. Intellectual Property and the National Information Infrastructure, Comments of Online Service Providers on a Preliminary Draft of the Report of the Working Group on Intellectual Property Rights, Mike Gogwin
2. The Legal Status of Electronic Data Interchange in the United States, Amelia H. Boss, Professor of Law Temple University School of Law Philadelphia, Pennsylvania, July 1992
3. The DataLaw Report (Vol. 1, No.1 July 1993 ~ Vol. 2, No.1 July 1994)

## 10. FENWICK & WEST 法律事務所

### 10.1 出席者

Fred M. Greguras (Attorney at Law Fenwick & West)

Michael R. Egger (Attorney at Law Fenwick & West)

Joel Riff (Attorney at Law Fenwick & West)

### 10.2 説明および討議の内容

#### (1) 契約法

米国における商品販売取引の契約に関しては、統一商法典 (Uniform Commercial Code) が、1949～50年に制定され、各州で採用されている状況である。UCCではなるべく柔軟性のあるものとするので、必ずしも書面による契約を必要としないが、詐欺防止法では500ドルを越える商品販売契約は、不動産販売契約と同様に書面による契約を要求している。書面が必要であるということは、EDIにとって問題である。書面による主契約 (Master Trading Agreement) なしに当事者間で取引を行う場合の関連法としては、UCCであるが、現状ではEDIに関連してUCCに変更を加える動きはない。

#### (2) 証拠法

連邦及び各州で証拠法があり、概念的には似たものとなっている。証拠法中、最良証拠の法則として、オリジナルのドキュメント以外については、連邦裁判所はプリントアウトしたものを例外的に扱っている。このことは、EDIに関する情報について裁判所で使用するためには有効な例外である。また、伝聞証拠の法則があるが、民事ではかなり緩やかなルールとなっている。業務記録については、通常のやり方で管理されていれば例外があてはまる。業務記録がたとえ電文であっても、きちんと管理されていれば証

拠としてとりあげられる。証拠としてE D Iに関する情報が即使用されるわけではなく、証拠能力があるかどうかは裁判官の自由裁量である。

### (3) 内国歳入法

内国歳入法 (IRS:Internal Revenue Service) では、ある特定の納税者は一定の条件の下にコンピュータによる記録保存が認められている。納税者の記録がA D P (自動データ処理) システムで作成される場合には、監査証拠を提供できるようソフト、ハードを保持するだけでなく、保存記録は必要な情報が提供できるよう検索可能な形 (Retrieable Format) で保存されなければならない。連邦レベルでは、規則91-59がA D P環境について、E D I記録とともにE D Iシステムに特定の要求をしており、これに従えばよい。州レベルでは、手続きはいささか曖昧であると思われる。

### (4) 立法論的課題

#### ① E D I

E D I (Electronic Data Interchange) は、1970年代の始めに導入され、従来の紙主体の文書に代わる方法として電子的な変化をもたらしているが、法的なメカニズムは十分に機能している。例えば、政府が特定の支払いをE D Iでなければならないという場合には、規制でカバーするであろう。しかしながら、E D Iについては何らかの変化が必要であり、重要な議論についての法的変更はゆっくりしたものとなるであろう。U C C 9条では、証券類については署名した文書が必要でありE D Iを使えないことも考えられる。現状では、銀行間の電信為替取引についてはU C C 4 Aがカバーしているが、E D Iを直接扱う法規はないし、E D Iを直接争点とする裁判例もない。

#### ② 金融E D I

電信為替取引であるE F T (Electronic Funds Transfer) の法制整備については、1980年に連邦E F T法、1989年にU C C 4 Aとして立法化され、コロンビア特別行政区と47州



はUCC 4 Aを採択している。また、法の趣旨を援用した判例も見受けられる。

FEDI（金融EDI）は取引情報を付した資金移動(EFT)であるが、基本的にEFTの特殊形態であり、米国内の取引にはUCC 4 AがFEDIにも適用されるだろうと考える。FEDIは、EFTとEDIのギャップを埋めるための構成要素が組み込まれているが、一般的な法的リスクの分配基準については不確実である。UCC 4 Aに基づくリスクと義務の分担から切り離すことは保証すべきではない。UCC 4 Aの方針としては、契約において後続損害を明示的に権利放棄することで、法的リスクを最小限におさえる意味で重要であろう。ただし損失分配の原則がFEDIにもそのまま適用されるかは確実とは言えない。EFTは、高額送金に関わるものであるが、EDIは、一般的に商品の取引に関する通信に対処するものである。EDIについては低コストというメリットの維持も必要であり、そのこととの関連も問題である。なお、損害が直接的か否かは、通常不明確である。

#### (5) 標準化

米国で一般的に使われているEDIデータフォーマットの規格としてANSI X.12があり、これからも使われて行くであろう。大企業では下請け企業との取引にEDIを使い始めているという事実があり、EDIでなければビジネスができなくなる可能性もある。

国連によりサポートしている国際標準のEDIFACTを統一化するかどうかについては、他国との条約がない限りデ・ファクトな標準がとられるであろう。NII構想関係の標準としては出てくるかもしれないが、消費者保護の問題で法的な規制がでてくる可能性もある。

電子的な支払いをビジネスの手段としたい大企業では標準化の動きはあるが、政府は特に音頭をとっていない。おそらくデ・ファクトなものであろう。韓国のようにナショナル・ゲートウェイの構想については、セキュリティ上は好ましいが、通貨のコントロールなどの点で問題がある。ビジネスで電子的な支払いが行われると、コントロールが引

き続き必要となるであろう。

#### (6) モデル契約

米国法曹協会(American Bar Association)は、1990年にE D Iのモデル契約を開発した。A B Aモデル(Credit Transfers(1992年)とDebit Transfers(1994年))はU C C 2条に規定されている商品を含む米国内購買販売取引とともに利用できるように設計されている。

E D I関係で使用される適切な条項を策定する場合に、A B Aモデルを検討することとなるが、取引当事者間で実際に使われる条項の範囲が問題である。例えば、企業間のタームを統合するのは難しい。違った形式、条項でビジネスするのは難しく、E D Iがこのプロセスに複雑に関わったと言える。実際のE D I契約ではオプションの条項があり、伝送エラーや認証に関するような問題はあまりトラブルなく解決されている。

#### (7) 消費者問題

全ての納税者が、所得税の電子的支払いなど比較的容易にできるようになっている。

また、電子的な手段により食品などのオーダーができるようなサービス会社があり、消費者E D Iは増加している。消費者E D Iは、クレジット取引に関連したアクセスコードなどの問題がでてくるので大きな関心をもっている。米国では1979年に連邦E F T法により、損失のリスクを制限するための50ドルルールが導入されたが、クレジットも同様のルールが必要と考えられる。消費者に間違いがあった場合にも制限がある形にすべきである。カードは他人が使えないようなソフトウェアになっており、支払いはクレジットのシステムが自動的に引き落とす手続きが必要である。

#### (7) その他

U N C I T R A L (国連国際商取引法委員会: UN/Commission on International Trade Law)ではE D I等に関する統一規則案を検討中であるが、1995年の29会期までにモデル法律条項(Model Statutory Provisions)を作成する予定となっているが、そのドラフトに

対してすぐに法的な変更をとるというよりも、むしろトレードルールを準拠させることが重要になると思われる。また、米国ではEDIでビジネスをしているところが多いと思うが、EDIとFEDIを組み合わせるところに大きな壁があるように思われる。

### 10.3 受領資料

1. Transborder Payments : THE LEGAL ISSUES, Fred M. Greguras, Lynn Kerr, 1993



## 11. 參考資料



## 11.1 CONTRAT D'INTERCHANGE

(L'échange de données informatisé et le droitより引用)





## Annexe 1

# CONTRAT D'INTERCHANGE

### 1. PRÉAMBULE

Les deux parties conviennent que l'échange de données informatisé constitue l'un des éléments de communication entre les deux entreprises (ou entre les entreprises du groupement).

Les deux parties reconnaissent avoir échangé les informations et les conseils permettant de prendre la mesure technique et juridique des conséquences du recours de l'échange de données informatisé entre elles.

En conséquence, ces deux parties considèrent disposer de la compétence nécessaire pour mesurer les conséquences du recours à l'EDI.

Après une phase de négociation, les parties se sont rapprochées sur les bases suivantes.

### 2. OBJET

Le présent contrat a pour objet de définir les conditions techniques et juridiques d'échange de données informatisé entre les parties, afin de remplacer les documents papier, dans le cadre de leurs relations commerciales, par des messages et des documents EDI.

Le recours aux documents papier a un caractère exceptionnel entre les parties.

### 3. DÉFINITIONS

EDI : Tout transfert de message structuré ou normalisé de système informatique à système informatique.

Message EDI : Ensemble de données informatiques présentées sous forme de messages structurés selon les normes définies entre les parties, destiné à être transmis.

Normes : Les normes françaises, européennes ou internationales établies par des organismes officiels ou des groupements professionnels adoptées par les parties pour la création et la transmission des messages EDI tels que définis ci-avant.

Identification : procédure par laquelle une des parties fait connaître son identité à l'autre.

Authentification : procédure par laquelle une des parties confirme et valide son identification.

Accusé de réception fonctionnel : message de service généré automatiquement par le service de télécommunications lors de la mise à disposition du message au destinataire et envoyé à l'émetteur.

Emetteur : personne physique réputée autorisée à préparer et à émettre le message EDI.

Destinataire : personne physique réputée autorisée à recevoir le message EDI.

#### **4. DOCUMENTS CONTRACTUELS**

La présente convention est formée :

- du présent protocole,
- des annexes techniques,
- des règles UNCID.

En cas de contradiction entre les différents documents, le document de niveau supérieur prévaudra pour l'obligation en cause.

#### **5. SYSTÈME INFORMATIQUE ET SUPPORT TÉLÉMATIQUE**

Les parties ont la charge de vérifier le bon fonctionnement général de leur système comme son aptitude technique à assurer l'EDI. Ils équipent leur système d'information des équipements matériels et logiciels nécessaires à l'EDI. Ils en assurent la maintenance.

L'échange de données informatisé s'effectue par un recours à un système télématique qui est composé d'un ensemble d'équipements informatiques, de logiciels associés et de réseaux de télécommunications privés ou publics.

Les spécifications techniques de l'échange de données informatisé sont définies à l'annexe 1 "ANNEXE TECHNIQUE".

En cas de modification du système d'échange de données informatisé, les parties conviennent de définir une procédure de modification technique selon le formulaire visé à l'annexe 1 "ANNEXE TECHNIQUE".

Les modifications seront arrêtées d'un commun accord.

#### **6. EMISSION ET RÉCEPTION DES MESSAGES EDI**

Les messages EDI font l'objet d'une définition entre les parties conformément aux spécifications visées à l'annexe 1 "ANNEXE TECHNIQUE", par référence à un langage de représentation normalisé, et exceptionnellement par des références spécifiques.

L'accusé de réception fonctionnel délivré par chacun des systèmes constitue la preuve que le message est arrivé au système destinataire. Mais l'émetteur du message peut demander une acceptation volontaire du message par son destinataire, soit par l'envoi d'un accusé de réception spécifique au service de télécommunications, soit par l'usage d'un message de confirmation correspondant au message émis.

En cas de non-confirmation selon l'option retenue et le délai prévu à l'annexe 2 "DELAI", l'émetteur considérera que le message d'origine n'est pas parvenu au destinataire et devra réitérer l'opération.

A la suite de la réception du message dans les conditions prévues ci-dessus, le destinataire est réputé avoir reçu personnellement le message. Il devient alors responsable des suites juridiques à lui donner.

## 7. CONTRÔLE DE CONFORMITÉ

Les parties feront des essais selon un protocole d'essai visé à l'annexe 3 "CONTRÔLE TECHNIQUE".

Le contrôle technique, tel qu'il est défini à l'annexe 3, a pour objet de permettre de vérifier :

- la faisabilité des échanges de données informatisés,
- le respect de l'annexe technique.

Les délais de mise en œuvre du contrôle, ainsi que les modalités de règlement d'éventuelles difficultés, sont définis à l'annexe 1 "annexe technique".

## 8. DOCUMENTS COMMERCIAUX

Les parties conviennent que les documents commerciaux échangés dans le cadre des messages EDI constituent le cadre normal de leurs relations commerciales, et en conséquence les messages envoyés ont une portée juridique similaire.

Lorsque les textes législatifs et réglementaires permettent de renoncer à la forme de document papier écrit, celui-ci sera, dans le cadre du présent contrat, remplacé par des messages EDI.

## 9. FACTURE ÉLECTRONIQUE

Dans le cas de l'utilisation d'un message facture, les parties s'engagent à mettre en place la procédure prévue à l'article 47 de la loi de finances rectificative pour 1990.

De manière générale, cette procédure devra être généralisée sur le plan de la technique entre les parties, de telle manière que tous les documents EDI entrent, lorsque c'est possible, dans le cadre technique prévu par la facture

électronique fiscale, telle que définie à l'article 47 ci-dessus.

Le comité technique, désigné à l'article 13 des présentes, aura pour objet de définir d'un commun accord les éléments techniques de mise en place en fonction des différents contextes d'échange des données propres aux deux parties.

## **10. SÉCURITE DES MESSAGES EDI**

Pour valider des messages EDI porteurs d'effets juridiques, les parties ont fait le choix de services de sécurisation de télécommunications tels que définis à l'annexe 1 "annexe technique".

Ils assurent une identification et une authentification des partenaires à chaque transaction EDI que les parties estiment satisfaisantes.

Cependant, afin de renforcer la sécurité, chacun peut décider de l'emploi du service assurant la signature électronique, quoique tous les documents écrits ne nécessitent pas cette formalité.

## **11. PREUVE : ADMINISTRATION ET PORTÉE**

Les parties conviennent, dans le cadre de leurs relations EDI, que les messages utilisés valent preuve entre elles.

L'administration de la preuve sera effectuée entre les parties conformément au présent contrat.

La portée de la preuve est celle qui est accordée à un original au sens d'un document écrit papier, signé de manière manuscrite.

Pour ce faire, les parties conviennent d'archiver les messages conformément à l'article 12 "CONSERVATION".

## **12. CONSERVATION**

Les messages EDI seront conservés de manière différente suivant leur nature.

Lorsque le message EDI est représentatif d'un document juridique, tel que bon de commande, accusé de réception de commande, facture, les parties conviennent que l'archivage s'effectuera de manière à correspondre à une copie fidèle et durable, conformément à l'article 1348 du Code civil.

Pour tous les autres cas, l'archivage se fera selon la procédure de copie fidèle, mais sur des supports n'entraînant pas une modification irréversible du support.

## **13. COMITÉ TECHNIQUE**

Les parties conviennent de créer un comité technique qui aura pour objet de définir les évolutions techniques de relation des EDI.

Le comité technique sera par ailleurs le centre de toutes les difficultés

d'administration de la preuve et aura pour objet de préconiser aux directions générales respectives la mise en œuvre de nouvelles procédures, de manière à développer le recours systématique aux échanges de données informatisés dans une procédure de sécurité technique et juridique la plus adaptée aux relations télématiques existant entre les parties.

Le comité technique se réunira au moins une fois par trimestre à l'initiative de l'une ou l'autre des parties.

Lors de chaque réunion, les parties désigneront l'une d'entre elles pour rédiger le compte rendu.

A défaut de critique dans le délai de huit jours à compter de la réception du compte rendu, celui-ci sera accepté.

Lorsqu'il procèdera à un accord sur des éléments techniques, ceux-ci entreront, à défaut de contestation, dans le délai imparti dans ledit compte-rendu, comme obligation technique existant entre les parties, et entraîneront la modification du formulaire technique visé à l'annexe 1 "annexe technique".

#### **14. AUTORISATIONS, AGRÉMENTS ET CONTRATS D'ABONNEMENT**

Chacune des parties s'engage à disposer de l'ensemble des autorisations et agréments légaux, réglementaires et administratifs correspondant aux échanges de données informatisés.

Chacune des parties fera son affaire des différents contrats d'accès aux services de télécommunications indispensables à l'EDI.

#### **15. AUDIT**

Chacune des parties se réserve la possibilité de désigner un auditeur pour examiner les procédures techniques de l'autre partie, en ce qui concerne le respect de l'annexe 1 "ANNEXE TECHNIQUE".

La partie qui désignera l'auditeur prendra en charge les frais.

Le rapport devra être remis par l'auditeur aux deux parties. Il n'est pas possible de faire un audit par partie. Le nombre d'audits pour chacune des parties est limité à un audit par an.

La mission d'audit est limitée au respect de l'annexe 1 "ANNEXE TECHNIQUE".

#### **16. COLLABORATION**

Les parties s'engagent à collaborer de manière étroite dans le cadre de la présente convention.

En cas de difficulté avec un tiers concernant un document ayant fait l'objet d'un échange télématique dans le cadre du présent contrat, les parties conviennent de collaborer étroitement, en mettant chacune à la disposition de l'autre l'ensemble des informations permettant d'établir l'existence du document ainsi que sa portée, telle qu'elle est organisée dans la présente.

## **17. RESPONSABILITÉ**

Les deux parties conviennent, dans le cadre de leurs relations, d'être soumises à une obligation de moyens.

## **18. ASSURANCE**

Les parties s'engagent à collaborer pour la recherche d'une assurance commune permettant de couvrir les conséquences dommageables liées à des difficultés relatives à leurs échanges de documents commerciaux dans le cadre du présent contrat EDI.

## **19. RÉSILIATION**

En cas de manquement par l'une des parties aux obligations des présentes, non réparé dans le délai de trente jours à compter de la lettre recommandée avec accusé de réception notifiant les manquements adressée par l'autre partie, cette dernière pourra faire valoir la résiliation du contrat sous réserve de tous les dommages et intérêts auxquels elle pourrait prétendre, conformément au présent contrat.

## **20. NULLITÉ**

Si une ou plusieurs stipulations du présent contrat sont tenues pour non valides ou déclarées telles en application d'une loi, d'un règlement ou à la suite d'une décision définitive d'une juridiction compétente, les autres stipulations garderont toute leur force et leur portée.

## **21. TITRES**

En cas de difficultés d'interprétation entre l'un quelconque des titres figurant en tête des clauses et l'une quelconque des clauses, les titres seront déclarés inexistantes.

## **22. PROCÉDURE AMIABLE**

En cas de difficultés pour l'application des présentes ou l'un de leurs avenants, les parties décident de se soumettre préalablement à une procédure amiable.

A ce titre, toute partie qui souhaiterait mettre en jeu ladite procédure, et ce préalablement à la saisine d'un tribunal compétent, devra notifier par lettre recommandée avec accusé de réception, en laissant un délai de quinze jours à l'autre partie, une telle volonté.

Les parties désigneront un expert amiable d'un commun accord dans ledit délai de quinze jours. A défaut, compétence expresse est attribuée à Monsieur le président du tribunal de commerce de Paris pour effectuer une telle désignation.

L'expert amiable devra tenter de concilier les parties dans un délai de deux mois à compter de sa saisine.

Il proposera un rapport en vue de concilier les vues de chacune des parties.

En cas de conciliation, les parties s'engagent à signer un accord transactionnel et confidentiel.

L'accord transactionnel précisera de manière expresse si les présentes continueront à s'appliquer.

## 23. LOI

Le présent contrat est soumis à la loi française.

## 24. ARBITRAGE

Tous différends découlant du présent contrat seront dénoués par voie d'arbitrage, suivant le règlement d'arbitrage du Centre de conciliation et d'arbitrage des techniques avancées (ATA), auquel les parties déclarent expressément se référer.

## 25. DOMICILIATION

Les parties élisent domicile à leur siège social, sauf dérogation précisée en annexe.

## 26. ANNEXES

Le présent contrat est composé des annexes suivantes :

- annexe 1 "ANNEXE TECHNIQUE",
- annexe 2 "DELAIS",
- annexe 3 "CONTRÔLE TECHNIQUE".

Nom : .....

Nom : .....

Qualité : .....

Qualité : .....

Date : .....

Date : .....

Signature : .....

Signature : .....





## **11.2 EUROPEAN MODEL EDI AGREEMENT**

**( Draft Commission Recommendation on a "European Model EDI Agreement"より引用)**



# EUROPEAN MODEL EDI AGREEMENT

## LEGAL PROVISIONS

This European Model Electronic Data Interchange(EDI)Agreement is concluded by and between:

---

and

---

hereinafter referred to as "the parties",

### **Article 1 .      Object and scope.**

1.1 The "European Model EDI Agreement" hereinafter referred to as "the Agreement". specifies the legal terms and conditions under which the parties, conducting transactions by the use of electronic data interchange(EDI),operate.

1.2 The Agreement consists of the Legal Provisions set out in the following and shall be completed by a Technical Annex.

1.3 Unless otherwise agreed by the parties,the provisions of the Agreement are not intended to govern the contractual obligations arising from the underlying transactions effected by the use of EDI.

### **Article 2 .      Definitions.**

2.1 For the purpose of the Agreement, the following terms are defined as follows:

#### **2.2 EDI:**

Electronic Data Interchange is the electronic transfer, from computer to computer, of commercial and administrative data using an agreed standard to structure an EDI Message.

#### **2.3 EDI Message:**

An EDI Message consists of a set of segments,structured using an agreed standard, prepared in a computer readable format and capable of being automatically and unambiguously processed.

#### **2.4 UN/EDIFACT:**

As defined by the UN/ECE(\*1),the United Nations rules for Electronic Data Interchange for Administration, Commerce and Transport, comprise a set of internationally agreed standards, directories and guide-lines for the electronic interchange of structured data, and in particular, interchange related to trade in goods and services, between independent computerized information systems.

#### **2.5 Acknowledgement of Receipt:**

The acknowledgement of receipt of an EDI Message is the procedure by which, on receipt of the EDI Message, the syntax and semantics are checked, and a corresponding acknowledgement is sent by the receiver.

### **Article 3 .      Validity and Formation of Contract.**

3.1 The parties, intending to be legally bound by the Agreement, expressly waive any rights to contest the validity of a contract effected by the use of EDI in accordance with the terms and conditions of the Agreement on the sole ground that it was effected by EDI.

3.2 Each party shall ensure that the content of an EDI Message sent or received is not inconsistent with the law of its own respective country, the application of which could restrict the content of an EDI Message, and shall take all necessary measures to inform without delay the other party of such an inconsistency.

3.3 A contract effected by the use of EDI shall be concluded at the time and place where the EDI Message constituting acceptance of an offer reaches the computer system of the offeror.

### **Article 4 .      Admissibility in evidence of EDI Messages.**

To the extent permitted by any national law which may apply, the parties hereby agree that in the event of dispute, the records of EDI Messages, which they have maintained in accordance with the terms and conditions of this Agreement, shall be admissible before the Courts and shall constitute evidence of the facts contained therein unless evidence to the contrary is adduced.

### **Article 5 .      Processing and Acknowledgement of Receipt of EDI Messages.**

5.1 EDI Messages shall be processed as soon as possible after receipt, but in any event, within the time limits specified in the Technical Annex.

5.2 An acknowledgement of receipt is not required unless requested.

An acknowledgement of receipt can be requested by specific provision included in the Technical Annex or by express request of the sender in an EDI Message.

5.3 Where an acknowledgement is required, the receiver of the EDI Message to be acknowledged shall ensure that the acknowledgement is sent within [one] business day of the time of receipt of the EDI Message to be acknowledged, unless an alternative time limit has been specified in the Technical Annex.

A business day means any day except a Saturday, Sunday or any declared public holiday in the intended place of receipt of an EDI Message.

The receiver of an EDI Message requiring an acknowledgement shall not act upon the content of EDI Message until such acknowledgement is sent.

5.4 If the sender does not receive the acknowledgement of receipt within the time limit, he may, upon giving notification to the receiver to that effect, treat the EDI Message as null and void as from the expiration of that time limit or initiate an alternative recovery procedure as specified in the Technical Annex, to ensure effective receipt of the acknowledgement.

In case of failure of the recovery procedure, within the time limit, the EDI Message will definitely be treated as null and void, as from the expiration of that time limit, upon notification to the receiver.

## **Article 6 . Security of EDI Messages.**

6.1 The parties undertake to implement and maintain security procedure and measures in order to ensure the protection of EDI Message against the risks of unauthorized access, alteration, delay, destruction or loss.

6.2 Security procedures and measures include the verification of origin, the verification of integrity, the non-repudiation of origin and receipt and the confidentiality of EDI Messages. Security procedures and measures for the verification of origin and the verification of integrity, in order, to identify the sender of any EDI Message and to ascertain that any EDI Message received is complete and has not been corrupted, are mandatory for any EDI Message. Where required, additional security procedures and measures may be expressly specified in the Technical Annex.

6.3 If the use of security procedures and measures results in the rejection of, or in the detection of an error in an EDI Message, the receiver shall inform the sender thereof, within the specified time limit.

The receiver of an EDI Message which has been rejected, or which contains an error shall not act upon the EDI Message before receiving instructions from the sender. Where a rejected or erroneous EDI Message is retransmitted by the sender, the EDI Message should clearly state that it is a corrected EDI Message.

## **Article 7 . Confidentiality and protection of personal data.**

7.1 The parties shall ensure that EDI Messages containing information specified to be confidential by the sender or agreed mutually to be confidential between the parties, are maintained in confidence and are not disclosed or transmitted to any unauthorized persons nor used for any purposes other than those intended by the parties.

When authorized, further transmission of such confidential information shall be subject to the same degree of confidentiality.

7.2 EDI Messages shall not be regarded as containing confidential information to the extent that such information is in the public domain.

7.3 The parties may agree to use a specific form of protection for certain messages such as a method of encryption to the extent permitted by law in either of their respective countries.

7.4 Where EDI Messages which include personal data are sent or received in countries where no data protection law is in force, and until a relevant Community legislation is implemented, each party agrees as a minimum standard, to respect the provisions of the Convention of the Council of

Europe on the protection of the individual with regard to the automatic processing of personal data(\*2).

## **Article 8 .        Recording and storage of EDI Messages.**

8.1 A complete and chronological record of all EDI Message exchanged by the parties in the course of a trade transaction shall be stored by each party, unaltered and securely, in accordance with the time limits and specifications prescribed by the legislative requirements of its own national law, and, in any event, for a minimum of...[three]years following the completion of the transaction.

8.2 Unless otherwise provided by national laws, EDI Messages shall be stored by the sender in the transmitted format and by the receiver in the format in which they are received.

8.3 Parties shall ensure that electronic or computer records of the EDI Messages shall be readily accessible, are capable of being reproduced in a human readable form and of being printed, if required. Any operational equipment in this connection shall be retained.

## **Article 9 .        Operational requirements for EDI.**

9.1 The parties undertake to implement and maintain the operational environment to operate EDI according to terms and conditions of this Agreement, which includes but is not limited to the following.

### **9.2    *Operational equipment***

The parties shall provide and maintain, the equipment, software and service necessary to transmit, receive, translate, record and store EDI Messages.

### **9.3    *Means of Communication***

The parties shall determine the means of communication to be used, including the telecommunication protocols and if required, the choice of third party service providers.

### **9.4    *EDI Message standards***

All EDI Messages shall be transmitted in accordance with the UN/EDIFACT standards, recommendations and procedures(\*3)as approved by the United Nations Economic Commission for Europe (UN/ECE-WP.4) and with European standards.

### **9.5    *Codes***

Data element code lists referred to in EDI Messages shall include UN/EDIFACT maintained code lists, international code lists issued as ISO international standards and UN/ECE or other officially published code lists.

Where such code lists are not available, preference shall be given to the use of code lists published, maintained and ensuring correspondences with other coding systems.

## **Article 10.        Technical specifications and requirements.**

10.1 The Technical Annex shall include the technical, organizational and procedural specifications and requirements to operate EDI according to the terms of this Agreement, which includes but is not limited to the following.

Operational requirements for EDI, as referred to in Article 9, including, operational equipment, means of communication, EDI Message standards and codes, Processing and acknowledgment of

EDI Messages, Security of EDI Messages, Recording and storage of EDI Messages, Time limits, Procedures for tests and trials to establish and monitor the adequacy of the technical specifications and requirements.

**Article 11. Liability.**

11.1 No Party to this Agreement shall be liable for any special, indirect or consequential damages caused by a failure to perform its obligations of this Agreement.

11.2 No Party to this Agreement shall be liable for any loss or damage suffered by the other party caused by any delay or failure to perform in accordance with the provisions of this Agreement, where such delay or failure is caused by an impediment beyond that party's control and which could not reasonably be expected to be taken into account at the time of conclusion of the Agreement or the consequences of which could not be avoided or overcome.

11.3 If a party engages any intermediary to perform such services as the transmission, logging or processing of an EDI Message, that party shall be liable for damage arising directly from that intermediary's acts, failures or omissions in the provisions of said services.

11.4 If a party requires another party to use the services of an intermediary to perform the transmission, logging or processing of an EDI Message, the party who required such use shall be liable to the other party for damage arising directly from that intermediary's acts, failures or omissions in the provision of said services.

**Article 12. Dispute resolution.**

**Alternative 1 (\*4)**

*Arbitration clause.*

Any dispute arising out of or in connection with this Contract, including any question regarding its existence, validity or termination, shall be referred to and finally resolved by the arbitration of a [or three] person[s] to be agreed by the parties, or failing agreement, to be nominated by ..... (\*5), in accordance with and subject to the rules of procedure of ..... (\*6).

**Alternative 2 (\*4)**

*Jurisdiction clause.*

Any dispute arising out of or in connection with this contract shall be referred to the courts of ... ..... (\*7), which shall have sole jurisdiction.

**Article 13. Applicable Law.**

Without prejudice to any mandatory national law which may apply to the parties regarding recording and storage of EDI Messages or confidentiality and protection of personal data, the Agreement is govern by the Law of ..... (\*7).

**Article 14. Effect, modification, term and severability.**

**14.1 Effect.**

The Agreement shall be effective from the date on which it is signed by the parties.

#### 14.2 *Modifications.*

Where required, additional or alternative provisions to the Agreement, agreed in writing by the parties, will be considered as part of the Agreement as from their signature.

#### 14.3 *Term.*

Any party may terminate the Agreement by giving not less than ... [one] month's notice either by registered post or by any other means agreed between the parties. Termination of the Agreement shall only affect transactions after that date.

Notwithstanding termination for any reason, the rights and obligations of the parties referred to in Articles 4,6,7 and 8 shall survive termination.

#### 14.4 *Severability.*

Should any Article or part of an Article of the Agreement be deemed invalid, all other Articles shall remain in full force and effect.

---

(\*1) United Nations Economic Commission for Europe.

(\*2) Convention n° 108 of the Council of Europe, of 28.01.1981.

(\*3) UN/EDIFACT Syntax Rules ISO 9735 - EN 29735, UN/EDIFACT TDED ISO 7372 - EN 27372. The UNTDID (United Nations Trade Data Interchange Directory) includes also ; the UN/EDIFACT Message Design Guide - lines, Syntax Implementation Guide - lines, Data Elements Directory, Code List, Composite Data Elements Directory, Standard Segments Directory, UNSMs Directory and UNCID.

(\*4) A choice is to be made by the parties between Alternative 1 " Arbitration clause " or Alternative 2 " Jurisdiction clause ".

(\*5) An " appointing authority " has to be completed by the parties.

(\*6) A " choice of procedure of commercial arbitration " has to be completed by the parties.

(\*7) A " country " has to be completed by the parties.



### 11.3 STANDARD ELECTRONIC DATA INTERCHANGE AGREEMENT

(The EDI association CASEBOOKより引用)



# the EDI association

## STANDARD ELECTRONIC DATA INTERCHANGE AGREEMENT

The Terms of this Agreement shall govern the conduct and methods of operation between the Parties in relation to the interchange of data by teletransmission for the purposes of or associated with the supply of goods and/or services. They take account of the Uniform Rules of Conduct for Interchange of Trade Data by Teletransmission as adopted by the International Chamber of Commerce.

### PARTIES:

1.	Signature .....	2.	Signature .....
	Name .....		Name .....
	Position .....		Position .....
	.....		.....
	On behalf of .....		On behalf of .....
	.....		.....
	Address .....		Address .....
	.....		.....
	.....		.....
	Date .....		Date .....
3.	Signature .....	4.	Signature .....
	Name .....		Name .....
	Position .....		Position .....
	.....		.....
	On behalf of .....		On behalf of .....
	.....		.....
	Address .....		Address .....
	.....		.....
	.....		.....
	Date .....		Date .....

3rd Edition December 1993

**THE EDI ASSOCIATION**  
**TERMS OF THE STANDARD ELECTRONIC DATA**  
**INTERCHANGE AGREEMENT**

**1. Definitions**

**"Adopted Protocol":**

the accepted method for the interchange of Messages based on the UN/EDIFACT standard for the presentation and structuring of the transmission of Messages, or such other protocol as may be agreed in writing by the parties.

**"Message":**

data structured in accordance with the Adopted Protocol and transmitted electronically between the parties, including where the context admits any part of such data.

**"Data Log":**

the complete record of data interchanged representing the Messages between the parties.

**"User Manual":**

the commercial and technical procedures and rules and legal requirements which, by agreement between the parties, are applicable to the transmission of Messages using the Adopted Protocol.

**2. Scope**

2.1 This agreement shall apply to all Messages between the parties using the Adopted Protocol and the parties agree that all such Messages shall be transmitted in accordance with the provisions of any applicable User Manual.

2.2 Notwithstanding the existence of a User Manual the parties may agree terms to reflect additional or different requirements which they may have for the interchange of Messages, which terms shall be included in an Appendix which shall form part of this Agreement.

**3. Security of Data**

3.1 Each of the parties shall:

3.1.1 take all such appropriate steps and establish and maintain all appropriate procedures so as to ensure that as far as reasonably practicable Messages are properly stored, are not accessible to unauthorised persons, are not altered, lost or destroyed, and are capable of being retrieved only by properly authorised persons.

3.1.2 ensure that any Message containing confidential information as designated by the sender of the Message is maintained by the recipient in confidence and is not disclosed to any unauthorised person or used by the recipient other than for the purposes of the business transaction to which it relates. Messages shall not be regarded as containing confidential information to the extent that such information is in the public domain, or the recipient is already in receipt of it prior to transmission by the sender or receives the information from a third party entitled to disclose it. Any authorised disclosure to another person shall be on the same terms as to confidentiality as required by the sender or as contained in this clause.

3.1.3 upon becoming aware of any breach of security in relation to any Message, or in relation to the procedures implemented under this clause, immediately inform the other parties to this agreement and shall use all reasonable endeavours to rectify the cause of such a breach as soon as possible.

3.2 Where permitted by law, the parties may apply special protection to Messages by encryption or by other agreed means including those set out in any applicable User Manual. Unless the parties otherwise agree, the recipient of a Message so protected shall use at least the same level of protection for any further transmission of the Message.

**4. Authenticity of Messages**

4.1 Every Message must identify the sender and recipient(s) and must include a means of verifying the authenticity of the Message either through a technique used in the Message itself or by some other means provided for in the Adopted Protocol.

4.2 Parties may by agreement also use higher levels of authentication to verify the Message.

**5. Integrity of Messages**

5.1 Each party being a sender shall ensure that all Messages are complete, accurate and secure against

being altered in the course of transmission by the sender and, subject to clauses 5.2 and 5.4, shall be liable to any other person for the direct consequences of any failure to perform his obligations under this clause.

- 5.2 Each party accepts the integrity of all Messages and agrees to accord these the same status as would be applicable to a document or to information sent other than by electronic means, unless such Messages can be shown to have been corrupted as a result of technical failure on the part of machine, system or transmission line.
- 5.3 Where there is evidence that a Message has been corrupted or if any Message is identified or capable of being identified as incorrect it shall be re-transmitted by the sender as soon as practicable with a clear indication that it is a corrected Message. Any liability of the sender which would otherwise accrue from the sender's failure to comply with the provisions of this clause 5.3 shall not accrue if clause 5.4 applies.
- 5.4 Notwithstanding clauses 5.1 and 5.3, the sender will not be liable for the consequences of an incomplete or incorrect transmission if the error is or should in all the circumstances be reasonably obvious to the recipient. In such event the recipient must immediately notify the sender thereof.
- 5.5 If the recipient has reason to believe that a Message is not intended for him he should notify the sender and should delete from his system the information contained in such Message but not the record of its receipt.

## **6. Confirmation of Receipt of Messages**

- 6.1 Except where receipt of a Message is automatically confirmed the sender of a Message may request the recipient to confirm receipt of that Message.
- 6.2 When the recipient has received such a request for confirmation of receipt or where any applicable User Manual requires a confirmation of receipt the recipient must send it without unreasonable delay.
- 6.3 Each party shall process or deal with received Messages in accordance with any response times specified in any applicable User Manual, or as the parties may agree or, in the absence of specification or agreement, as soon as possible.
- 6.4 Confirmation of receipt in accordance with this clause 6 is intended merely to denote that a Message has been received and shall be deemed not to give rise to any legal obligation, or confer any right on any person, or constitute acceptance of any offer contained in any such Message.

## **7. Storage of Data**

- 7.1 Each party shall maintain a Data Log without modification.
- 7.2 Subject to any requirements of the national law in the country of the party maintaining a Data Log or any requirements contained in any applicable User Manual, the parties may agree a period during which the Data Log must be stored unchanged but, in the absence of such agreement, a party shall have the right to maintain its Data Log for such period as it thinks fit.
- 7.3 The Data Log may be maintained on computer media or by other suitable means provided that the data can be readily retrieved and presented in readable form.
- 7.4 Each party shall designate a person to be responsible for its obligations under this clause 7.

## **8. Intermediaries**

- 8.1 If a party to this Agreement uses the services of an intermediary in order to transmit, log or process Messages, that party shall be responsible towards another party or other parties to this Agreement for any acts, failures or omissions by that intermediary in its provision of the said services as though they were his own acts, failures or omissions, and for the purposes of this Agreement the intermediary shall be deemed to be an agent of that party.
- 8.2 If a party instructs any other party to use the services of such intermediary for transmitting a Message, then that party shall be responsible towards the other party for such intermediary's acts and omissions.
- 8.3 Any party giving such instructions shall ensure that it is a contractual responsibility of the intermediary that no change in the substantive data content of the Messages to be re-transmitted is made and that such Messages are not disclosed to any unauthorised person.

**9. Term and Termination**

- 9.1 This Agreement shall take effect from the date of this Agreement. A party may terminate its participation in this Agreement at any time by giving to the other party or parties not less than four weeks notice.
- 9.2 Notwithstanding termination for any reason, Clauses 3, 7, 8 and 15 shall survive termination of this Agreement.
- 9.3 Termination of this Agreement shall not affect any action required to complete or implement Messages which are sent prior to such termination.

**10. Interpretation of The User Manual**

- 10.1 Any question relating to the interpretation of an applicable User Manual may be referred by the parties to the body responsible for the publication of that User Manual or the Council of the EDI Association as may be applicable acting as experts and not arbitrators, whose decision shall be final and binding on the parties making the reference.

**11. Force Majeure**

- 11.1 A party shall not be deemed to be in breach of this Agreement or otherwise be liable to any other party by reason of any delay in performance, or non-performance, of any of its obligations hereunder to the extent that such delay or non-performance is due to any Force Majeure of which he has notified such other party; and the time for performance of that obligation shall be extended accordingly.
- 11.2 For the purposes of this clause "Force Majeure" means, in relation to any party, any circumstances beyond the reasonable control of that party (including, without limitation, any strike, lock-out or other form of industrial action).

**12. Invalidity and Severability**

- 12.1 In the event of a conflict between any provision of this Agreement and any law regulation or decree affecting this Agreement, the provision of this Agreement so affected shall be regarded as null and void or shall, where practicable, be curtailed and limited to the extent necessary to bring it within the requirements of such law regulation or decree but otherwise it shall not render null and void other provisions of this Agreement.

**13. Notices**

- 13.1 All notices or other forms of notification, request or instruction required to be given by a party to any other party under this Agreement shall be delivered by hand or sent by first class post to the address of the addressee as set out in this Agreement or to such other address as the addressee may from time to time have notified for the purpose of this clause or sent by electronic means of message transmission producing hard copy read-out including telex and facsimile, and shall be deemed to have been received:

13.1.1 if sent by first-class post: 3 business days after posting exclusive of the day of posting;

13.1.2 if delivered by hand: on the day of delivery;

13.1.3 if sent by electronic means: at the time when any such notice enters the information system controlled by the recipient in such a way that it can be retrieved by the recipient during the recipient's business hours or, if not during the recipient's business hours, one hour after the commencement of the recipient's next working day.

**14. Amendments in Writing**

- 14.1 Any terms agreed between the parties as additions or amendments to this Agreement shall only be valid if they are set out in the Appendix referred to in clause 2.2 or are otherwise in writing and signed by the parties.

**15. Disputes and Law**

- 15.1 Unless the parties agree to submit the matter to arbitration or other procedure for the resolution of disputes, or to select a different jurisdiction, any matter or dispute arising from, out of or in connection with this Agreement, as to its validity, interpretation, construction or performance shall be subject to the sole and exclusive jurisdiction of the English Courts.
- 15.2 Unless the parties otherwise agree this Agreement shall be construed and have effect according to English Law.

# the EDI association

---

## STANDARD ELECTRONIC DATA INTERCHANGE AGREEMENT

### Explanatory Commentary

#### PART I

##### The purpose of an Interchange Agreement

Any method of communication requires discipline in order to be effective. The discipline is achieved by applying rules of conduct which by their use have become customary or by law have been imposed. Electronic Data Interchange (EDI) has not yet been in existence long enough to have acquired in these ways a collection of standard rules of conduct. An Interchange Agreement provides them.

The Standard Electronic Data Interchange Agreement (SIA) can be used in bilateral or multilateral EDI relationships. Its terms govern the conduct of the parties and set out those rules which are applicable to the general use of EDI. If they use the SIA, the parties are confirming their intention, when communicating by EDI, to be committed to each other and they cannot claim ignorance of the rules of behaviour or that they do not accept them and are not bound by them.

##### The distinction between an Interchange Agreement and other contract or agreements

A fundamental principle is that the SIA relates to the interchange of data, not to the various underlying commercial or contractual obligations of the parties. The SIA is not itself a substitute for any individual contracts, express or implied, between trading partners, such as those for the supply and purchase of goods or services. Such underlying contracts and contractual relationships are assumed to exist, or to be brought into existence, just as they would if the exchange of information between the parties had been by means other than electronic. The SIA should not disturb or interfere with these normal commercial and contractual relationships. In this respect, as in others, the SIA follows the precepts of UNCID, developed in 1987 by the International Chamber of Commerce.

##### General Rules

The SIA addresses in a conveniently uniform manner those issues which are present in all EDI relationships and some which are present in most. Its rules can, therefore, be used by any EDI pair or group. A detailed commentary on the SIA clauses is in Part II.

##### Special Rules, User Manuals and Appendices

In individual trade sectors there will be additional rules concerning communication between the parties; rules which are specific to the requirements of that trade and not to all others. Such rules need to be set down somewhere and to be embraced by the same commitment evidenced by the SIA.

In most EDI operations there are User Manuals ("UMs") or Message Implementation Guidelines ("MIGs"). These contain the procedures and rules for the technical aspects of transmission and may contain the commercial meanings of the messages used in that trade. A UM/MIG can be a suitable place in which to set down the legal requirements associated with the specialist, trade-specific messages.

Not all trade sectors, however, will have developed and published formal UMs/MIGs or it may be that these are for some reason not the most suitable place for some trade-specific additions or modifications. The SIA therefore provides, as an alternative, for the additional or different trade-specific requirements to be included in an Appendix forming part of the Agreement.

### **Liability**

If a party to an agreement fails to ensure that his obligations under it are met, it is possible that damage will be caused. The liability for that damage then falls upon the party whose breach caused it to occur. Unless this principle needs special emphasis or must be modified for some special reason, there is no need for an agreement to elaborate on the attribution of liability. The SIA makes little reference to attribution of liability; and then only for emphasis.

Agreements might also contain references to liability in order to place limits on it. In the SIA there is no general limitation of one party's potential liability to another because that would be to the detriment of the latter.

The SIA deals only with the conduct of the parties' communications, not with their obligations to act in accordance with the terms of their underlying commercial contract. A breach of the terms of the SIA is not of itself likely to be the direct cause of damage. If damage is caused it is more likely to have arisen out of the negligence of one party or from a breach of the underlying commercial contract which will have, if necessary, its own terms for attributing or limiting liability.

It is for these reasons that the SIA contains no special clauses about attribution or limitation of liability. If any liability were to occur it would lie where it falls.

### **Insurance**

For reasons similar to those used in considering liability, one party or another does not acquire a significant additional burden of risk just because of the use of EDI. There is, therefore, no obligation on the parties to make special insurance arrangements. It is nevertheless recommended that individual users should check their existing insurance arrangements, advising their brokers or underwriters that they are intending to use EDI.



## **PART II**

The implications of many of the Clauses are self-evident but the following is an explanation of the reasoning behind some of them, where this might be helpful.

### **Clause 1**

The importance of the EDIFACT standards is reflected in the definition of the "Adopted Protocol".

### **Clause 2.2**

The use of a UM or a MIG or an Appendix has been referred to in Part I of this commentary.

### **Clause 3.1.1**

An important clause dealing with the security of messages.

### **Clause 3.1.2**

"Confidentiality" is an obvious requirement in certain cases but it needs some qualification in order to avoid one party unreasonably using it to describe information which is not really confidential.

### **Clause 3.2**

It is inappropriate for the SIA to compel encryption or any other particular methods of message protection; they must be selected by those engaged in the trades concerned. It is, however, a sound principle that the same level of protection should be required for further transmissions. It should be noted that encryption, or some methods of it, may not be permitted in some jurisdictions.

### **Clause 4 & 5**

There could be some confusion as to the terminology frequently used; "integrity", "verification", "authenticity", "identity", "completeness" etc.

Clause 4 requires a sender of a message to state his "identity" (and, obviously, that of his addressee). There must be a means of checking that his statement is true ("verification") so that the other parties know that his message and his identity are genuine.

Clause 5 deals with the "integrity" of messages; meaning that messages must be complete and have no inaccuracies and that they stay that way. With this integrity, together with the authentication resulting from Clause 4, there is no reason for parties to the SIA to regard an EDI message as inferior in reliability to other means of communication. They can therefore agree that they will regard an EDI message as having as good a status as is possessed by a document or other form of communication. Moreover, provided the level of authentication and the technique used are good enough, they can even be confident that the message has the same essential and characteristic attributes which are present in a written communication which has been signed.

Clause 5 also deals with the procedural discipline necessary if there is obvious message corruption or misdirection.

### **Clause 6**

There has been debate about whether every message should be acknowledged by the recipient. It is felt that to insist on this would result in an unnecessarily and unacceptably large and costly volume of transmissions. With some messages it is not important for the sender to know that his message has been received. With some messages the sender will be made aware of the receipt because of some subsequent action by the recipient which he would not have taken if the message had not been received. Many EDI systems in any case

automatically provide an acknowledgement signal.

Nevertheless, it is important that some messages have their receipt acknowledged. The particular trade-specific rules, which may be contained in a UM, MIG or Appendix, will specify what is to be done; alternatively the sender will request the acknowledgement. The recipient must then comply.

#### **Clause 7**

This clause deals with the maintaining of a Data Log. Its text is such that it should result in the parties retaining essential records to satisfy commercial, administrative and fiscal requirements. Such records should also satisfy most evidential requirements, both as to admissibility and as to probative value.

#### **Clause 8**

It is not a purpose of the SIA to lay down the terms and conditions of network service providers' contracts with their clients. That must be dealt with by the clients negotiating with their network operators. However, the use of a network should not be an excuse for a sender to escape his responsibilities under the SIA. This clause therefore makes the sender's obligations clear. He is responsible for the network's acts, failures or omissions. The exception is when his use of the network is on the instructions of another party, in which case the latter party is responsible.

#### **Clause 10**

This clause refers to questions of interpretation of the contents of the User Manual. This is not to be confused with the actual settlement of disputes arising from the Agreement, which is referred to in clause 15.

#### **Clause 12**

It is possible, though not probable, that under some jurisdictions some provisions of the SIA might not be permissible. This clause enables the SIA to be widely adopted but without partial exclusions invalidating the whole agreement.

#### **Clause 14**

Additions or amendments should only be considered if they are absolutely necessary. This clause sets out the disciplined manner in which they should be made.

#### **Clause 15**

Some trades prefer Arbitration for dispute settlement. Furthermore, some parties may require that their dispute settlements are made in particular jurisdictions or that particular laws should apply. This clause provides for these alternatives to be arranged by the parties if they wish. In the event, however, of the parties making no such special arrangements, rather than having no applicable law or jurisdiction, this clause provides for English law and the English courts to be used.

**11.4 THE MODEL INTERCHANGE AGREEMENT  
FOR THE INTERNATIONAL COMMERCIAL USE OF EDI**



# **THE MODEL INTERCHANGE AGREEMENT FOR THE INTERNATIONAL COMMERCIAL USE OF ELECTRONIC DATA INTERCHANGE**

This Model Interchange Agreement has been prepared for use among commercial trading partners. In order to be used with administrative or official agencies or for consumer transactions, appropriate revisions will be required.

## **MODEL INTERCHANGE AGREEMENT**

THIS INTERCHANGE AGREEMENT (the "Agreement") is concluded by and among {insert names and addresses of parties} (hereinafter referred to as "the parties") as of \_\_\_\_\_, 19\_\_.

By this agreement, the parties, intending to be legally bound, hereby agree as follows:

### **SECTION 1: SCOPE AND STRUCTURE**

#### **1.1 Scope.**

This Agreement governs any electronic transfer of Messages between the parties. Except as expressly provided, this Agreement does not govern any other relationships, contractual or not, in the context of which Messages are communicated. A Message means data structured in accordance with the UN/EDIFACT Standards as provided in section 2.

#### **1.2 Technical Annex.**

The attached Technical Annex sets forth the specifications agreed upon by the parties for certain technical and procedural requirements. In the event of a conflict between the terms of this Agreement and the Technical Annex, the terms of this Agreement shall prevail.

### **SECTION 2: COMMUNICATIONS AND OPERATIONS**

The parties shall communicate Messages in accordance with the following :

#### **2.1 Standards.**

The "UN/EDIFACT Standards" are those standards established for Electronic Data Interchange (together with related recommendations), as approved and published in the United Nations Trade Data Interchange Directory (UN/TDID) . The parties shall use those versions of the UN/EDIFACT Standards identified in the Technical Annex.

#### **2.2 System Operations.**

Each party shall test and maintain their respective equipment, software, and services necessary to effectively and reliably transmit and receive Messages.

#### **2.3 System Changes.**

No party shall make any changes in systems operations which impair the mutual capabilities of the parties to communicate as contemplated by this Agreement without providing prior notice of the intended change.

#### **2.4 Communications.**

The parties shall specify in the Technical Annex the methods of communication, including the requirements for telecommunication or the use of third party providers.

#### **2.5 Security Procedures and Services.**

Each party shall implement and maintain security procedures and services, including any specified in the Technical Annex, to protect Messages and their records against untoward events or misuse including improper access, alteration or loss.

#### **2.6 Record Storage.**

The parties shall store and retain records and the Messages communicated under this Agreement as may be specified in the Technical Annex.

### **SECTION 3: MESSAGE PROCESSING**

#### **3.1 Receipt.**

Any Message transmitted in compliance with this Agreement shall be deemed received when accessible to the receiving party in the manner designated in the Technical Annex. Until so received, no transmitted Message shall have any legal effect unless applicable law mandates legal effect to such Message upon transmission, whether or not received.

#### **3.2 Acknowledgement.**

3.2.1 Unless otherwise designated in the Technical Annex, the receipt of a Message need not be acknowledged by the receiving party. A requirement for acknowledgement in the Technical Annex shall include the methods and types of acknowledgements (including any Message or procedures) and the time periods, if any, in which acknowledgement must be received.

3.2.2 An acknowledgement will be prima facie evidence that the related Message was received. A party receiving a Message requiring acknowledgement shall not act upon that Message until the acknowledgement is sent. If a receiving party is not able to send the acknowledgement, it shall not act upon the Message without further instructions from the sender of the Message. The failure of a receiving party to acknowledge a Message will not deprive the Message of its legal effect, except when the originating party is not identifiable from the Message.

3.2.3 In the event that the originating party has not received, for a properly transmitted Message, a required acknowledgement and no further instructions have been provided, the originating party may declare the Message null and void by so notifying the receiving party.

#### **3.3 Technical Errors.**

A receiving party must give notice to the originating party of circumstances, including technical errors in a received transmission, which prevent the further processing of a Message.

### **SECTION 4: VALIDITY AND ENFORCEABILITY**

#### **4.1 Validity.**

The parties agree that valid and enforceable obligations may be created by the communication of Messages in compliance with this Agreement. The parties expressly waive any rights to object to the validity of a transaction solely on the ground that communication between the parties occurred

through the use of Electronic Data Interchange.

#### 4.2 Evidence.

Without regard to the absence of any writings and written signatures, to the extent permitted by law, the records of Messages maintained by the parties shall be admissible and may be used as evidence of the information contained therein.

#### 4.3 Contract Formation.

A contract concluded through the use of Electronic Data Interchange under this Agreement shall be deemed to be formed when the Message sent as acceptance of an offer has been received in accordance with Section 3.1.

### **SECTION 5: DATA CONTENT REQUIREMENTS**

#### 5.1 Confidential Status.

No information contained in any Message communicated under this Agreement shall be considered confidential unless by operation of law or by designation in the Technical Annex or the Message.

#### 5.2 Legal Compliance.

5.2.1 Each party shall ensure that the content of any Message is transmitted, received or stored in compliance with all legal requirements to such party.

5.2.2 In the event that the receipt or the storage of any element of a Message would constitute a contravention of the applicable law, the receiver shall without undue delay give notice of such non-compliance.

5.2.3 Until the receiver is aware of non-compliance of the Message, its rights and obligations under this Agreement shall not be affected.

5.2.4 Upon giving notice of non-compliance to the sender, the receiver shall be under no obligation to respond to any further non-complying Message. Upon receipt of the notice the sender shall refrain from transmitting any further non-complying Message.

### **SECTION 6: LIABILITY**

#### 6.1 Force Majeure.

No party shall be liable for any delay or other failure in performing its obligations under this Agreement where such delay or failure is caused by any event beyond the party's control (a) which could not be reasonably expected to have been taken into account at the time this Agreement was signed or (b) the consequences of which could not be avoided or overcome.

#### 6.2 Excluded Damages.

No party shall be liable for any special, consequential, indirect or exemplary damages arising from any breach of this Agreement.

#### 6.3 Provider Liability.

6.3.1 A party using the services of a third party provider in the communication or processing of Messages shall be responsible under this Agreement for any acts, failures or omissions of that

provider in the provision of said services.

6.3.2 Any party instructing any other party to use a specified third party provider shall be responsible for any acts, failures or omissions of the provider.

## **SECTION 7: GENERAL PROVISIONS**

### **7.1 Governing Law.**

This Agreement shall be governed by the national laws of \_\_\_\_\_. In the event of a conflict in law between the laws governing a transaction and the laws governing this Agreement, the laws governing this Agreement shall prevail.

### **7.2 Severability.**

Should any provision of this Agreement be invalid or unenforceable for any reason, all other provisions of the Agreement shall remain in full force and effect.

### **7.3 Termination.**

Any party may terminate this Agreement upon not less than (30) days prior written notice of the termination. No termination shall affect any communications occurring prior to the termination, or the performance of any related transactions. The provisions of Sections 2.5, 2.6, 4, 5.1, 6, 7.1 and 7.5 shall expressly survive any termination and remain binding upon the parties.

### **7.4 Entire Agreement.**

This Agreement, including the Technical Annex, constitutes the complete agreement of the parties on the subject matters of this Agreement and becomes effective when signed by the parties. The Technical Annex may be amended by the parties or by a person authorized by a party to sign on its behalf. Each party shall provide to the other a written and signed record of every amendment agreed. Each amendment shall enter into force upon exchange of the written and signed records. The Technical Annex and each amendment then in force shall constitute the agreement between the parties.

### **7.5 Headings and Sub-headings.**

The headings and sub-headings of this Agreement shall be read as part of the clause or sub clause in which it appears.

### **7.6 Notice.**

Excluding acknowledgement and notices under Section 3, every notice required to be given under this Agreement or under the Technical Annex shall be treated as properly given if provided to the other party in writing and signed by an authorized person for the party giving notice or an electronic equivalent of which a record can be produced. Each notice shall have effect from the day following that upon which it is received to the above mentioned address of the other party.

### **7.7 Dispute Resolution.**

#### **Alternative 1: Arbitration Clause**

Any dispute arising out of or in connection with this Agreement, including any question regarding its existence, validity or termination, shall be referred to and finally resolved by the



arbitration of a {or three} person(s) to be agreed by the parties, or failing agreement, to be nominated by \_\_\_\_\_ in accordance with and subject to the rules of procedure of \_\_\_\_\_.

**Alternative 2: Jurisdiction Clause**

Any dispute arising out of or in conjunction with this Agreement shall be referred to the courts of \_\_\_\_\_, which shall have sole jurisdiction.

The parties have signed this Agreement as of the date first above written.

Name of Party :

Authorized Officer :

Signature :

Name of Party :

Authorized Officer :

Signature :



### **11.5 EDI (Legal Issues in Japan)**

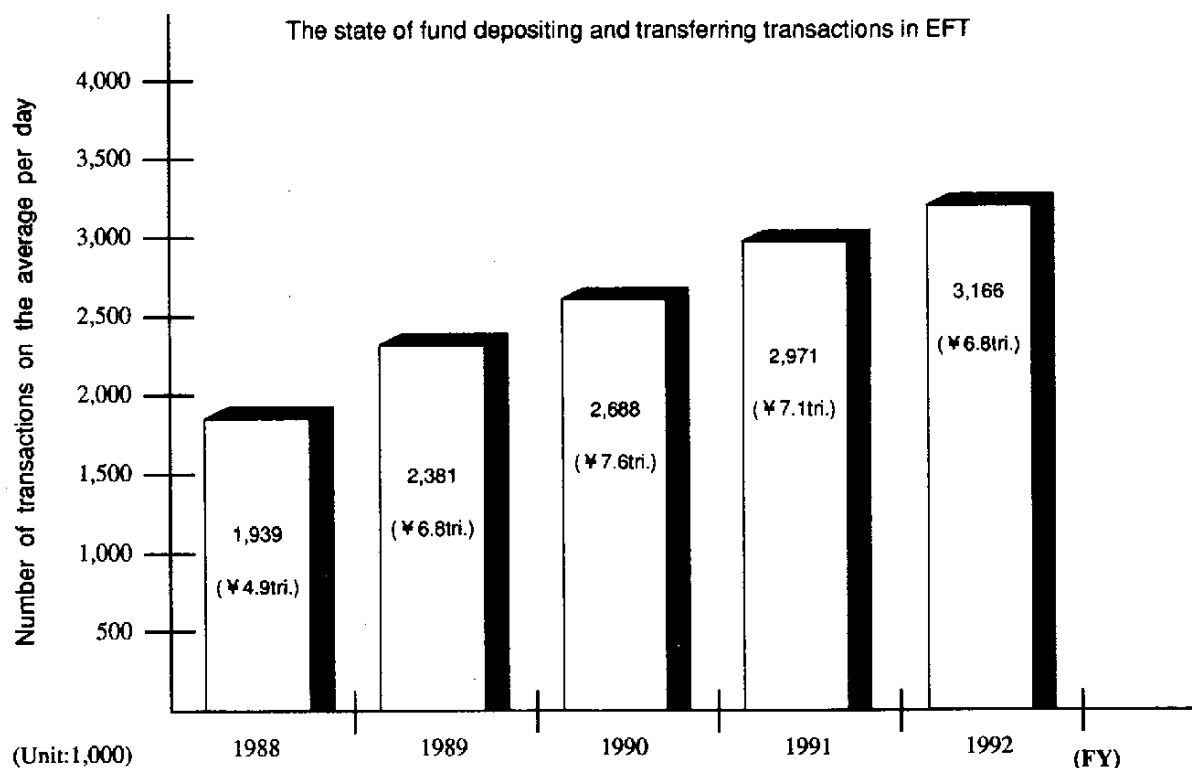


## 1. Introduction

### 1.1 An Overview of EDI in Japan

In Japan as with many other countries, EDI is becoming an increasingly prevalent means of data interchange and is expected to become an integral part of Japanese commercial transactions in the very near future. Using electronic funds transfer as an example, according to the Financial Information System Center's White Paper of the Financial Information System published in 1994, in August 1993 the Bank of Japan Financial Network System (known as the Nichigin-Net System) carried an average of 30,100 transactions per day. The average total transaction value for this period was very large. The National Bankers Association acts as an inter-bank clearing house and uses an Electronic Fund Transfer (EFT) system called the "Zengin System". In the 1992 financial year this system carried transactions with a total value of 1,710 trillion yen (\$17.1 trillion).

FET Surver (Source: The Federation of Bankers Association of Japan, 1993)



Another example of the increasing use of EDI is in the area of supermarket transactions. Many Japanese supermarkets have introduced "Empty Order Systems" and "Just in Time Systems". These systems store inventory information and allow automatic ordering of replacement products as sales are recorded at the point of sale. These systems have become increasingly popular in Japan and have accelerated the spread of electronic commerce into the manufacturing and wholesaling sectors.

## 1.2 Definitions of EDI

Throughout the world many definitions have been adopted for EDI. In Japan, CII has been studying the development of EDI since 1989. CII has adopted the following definition:

"Exchange by different commercial entities of data that is necessary for commercial transactions between their computers (including terminals) via telecommunication lines according to a standardized protocol".

The United Nations Commission on International Trade Law (UNCITRAL) has prepared a draft set of uniform rules on the legal aspects of electronic data interchange and related means of data communication (UNCITRAL Draft). The UNCITRAL Draft adopts the same definition as the United Nations Rules for Electronic Data Interchange for Administration, Commerce and Transport. The UNCITRAL Draft definition of EDI states:

"Electronic data interchange (EDI) means the computerized transmission of structured data between independent computer systems".

There are three main differences between the CII and UNCITRAL definitions of EDI. These may be summarized as follows:

### (a) The Content of the Message Transmitted by EDI

Electronic communication technologies have made possible the transmission of many kinds of data including data relating to everyday commercial transactions, medical data and administrative data. Recognising this, the UNCITRAL Draft definition includes all data transmissions. In contrast, the CII definition includes only data necessary for commercial transactions. However, different considerations apply to different types of data. For example, the transmission of medical data such as blood analysis requires not only a high degree of transaction security but also message integrity (in the sense of being completely accurate). Although this could be said to apply to other fields as well, there is clearly a need to impose strict controls over information that could potentially affect the lives of patients. Conversely, the transmission of commercial data which are transmitted in the form of a catalogue of advertisements will generally require a lower standard of message integrity. If it is assumed that the same security standard applies to both types of information, then it may be unlikely to produce a fair result.

It is clear from the above that different types of information have different requirements of message integrity and message security. As the range of information types has no effective limit, the only practical way to deal with disputes regarding the content of a transmission is to ensure that the parties to a transaction have a common understanding of the standards which are to apply if and

when a dispute arises. This understanding needs to be completed at the time the contract is made. For the purposes of this booklet it has been assumed that the data referred to are of the type which are commonly encountered in everyday commercial transactions.

(b) The EDI Parties

If the range of EDI transactions is limited to commercial information, it is likely that the parties to the transaction will themselves be commercial entities. However, there are many cases in which parties to a transaction may be consumers or governments. In these cases, for example, it may be necessary to have additional forms of consumer protection for the benefit of the everyday consumer or "home shopper". This appears to have been addressed in the UNCITRAL Draft whereas the CII definition expressly excludes consumer transactions.

Government EDI transactions in Japan are governed by Section 29-8 of the Accounting Code. This legislation requires that, in principle, the contract must be in written form, the parties' names must appear on the contract and it must be signed and sealed by the parties. This differs from the rules governing the formation of contracts between commercial (i.e non-government) entities. It is thought that the purpose of this provision is to establish and maintain financial and administrative certainty in government.

The CII definition is stated to apply to "different commercial entities" and may have been intended to exclude Government transactions. Although there has been little debate about this issue in Japan, a question arises as to whether the cause of financial and administrative certainty is promoted by EDI.

(c) The Requirement of a Standardized Protocol

The CII definition may have been intended to introduce a standardized protocol. However, because of the degree of interoperability between different computer systems a standardized protocol is likely to be of little use. As interoperability is further developed, the standardized protocol requirement may be replaced by the "structured" requirement in the UNCITRAL Draft definition.

### **1.3 The Model EDI Agreement in Japan.**

In recognition of the growing importance of EDI in Japan, a number of model EDI agreements have been formulated. These include:

(a) The Basic Agreement for On-line Transactions Using Standard Systems published by the Electronic Industries Association of Japan ("EIAJ") for the use of EIAJ members

trading in electronic components. This agreement was drafted in 1990 and revised in 1992.

(b) The Memorandum for Data Exchange Agreement Between Business Enterprises published by the Japan Petrochemical Industries Association for use by petrochemical companies in transactions involving chemical products. This memorandum was drafted in 1993.

(c) The Standard Agreement for EDI Using CI-Net, published by the Construction Industry Information Center in 1993.

(d) The Agreement for Standard On-line System Transactions Using HII-Net (Housing Industry Information System Network) published by the Housing Information Services in 1992.

These model agreements contain both procedural standards and clarification of the application of legal principles. For example, in the EIAJ's model agreement, provisions relating to the following are included:

- Presumptions as to the receipt of data
- The manner of the formation of each contract
- Modification of each contract
- Prohibitions on the alteration of data stored in the mail boxes of parties to EDI agreements

Each of the model EDI agreements referred to have been drafted for particular industry or business sectors and may not be appropriate codes for use in general EDI transactions relating to product purchase, EFT or other areas.

For this reason, in the event of a combined EDI system being introduced, a new model agreement will be required.



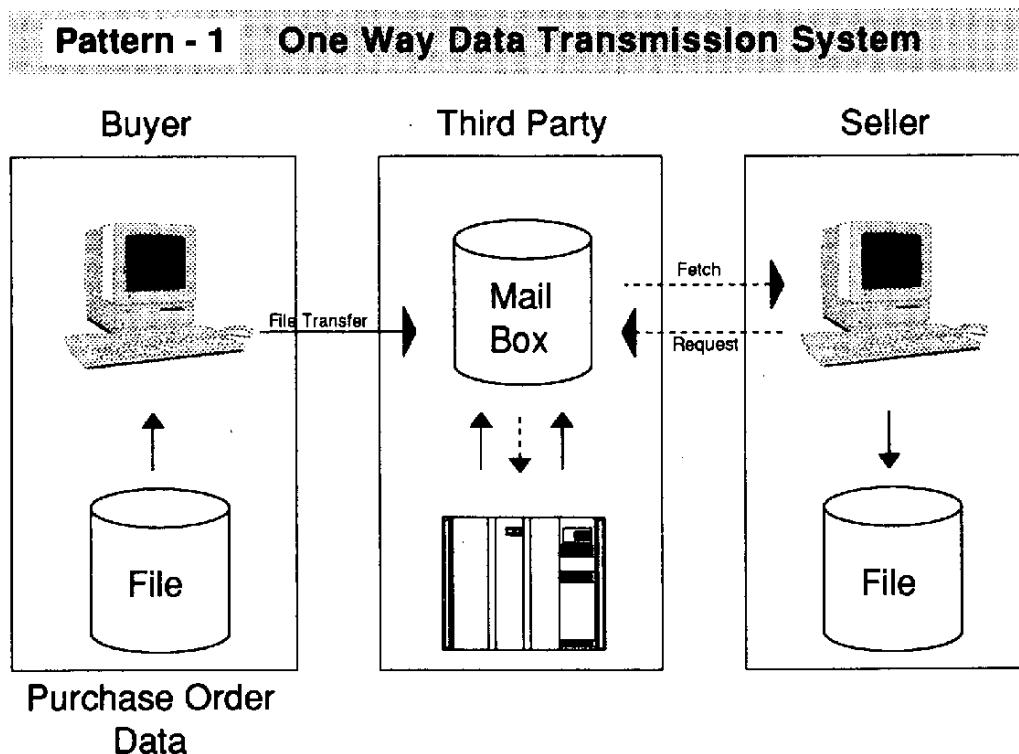
## 2. Types of Data Transmission Systems and the Formation of a Contract

### 2.1 Types of Data Transmission Systems

#### (a) One Way Data Transmission Systems

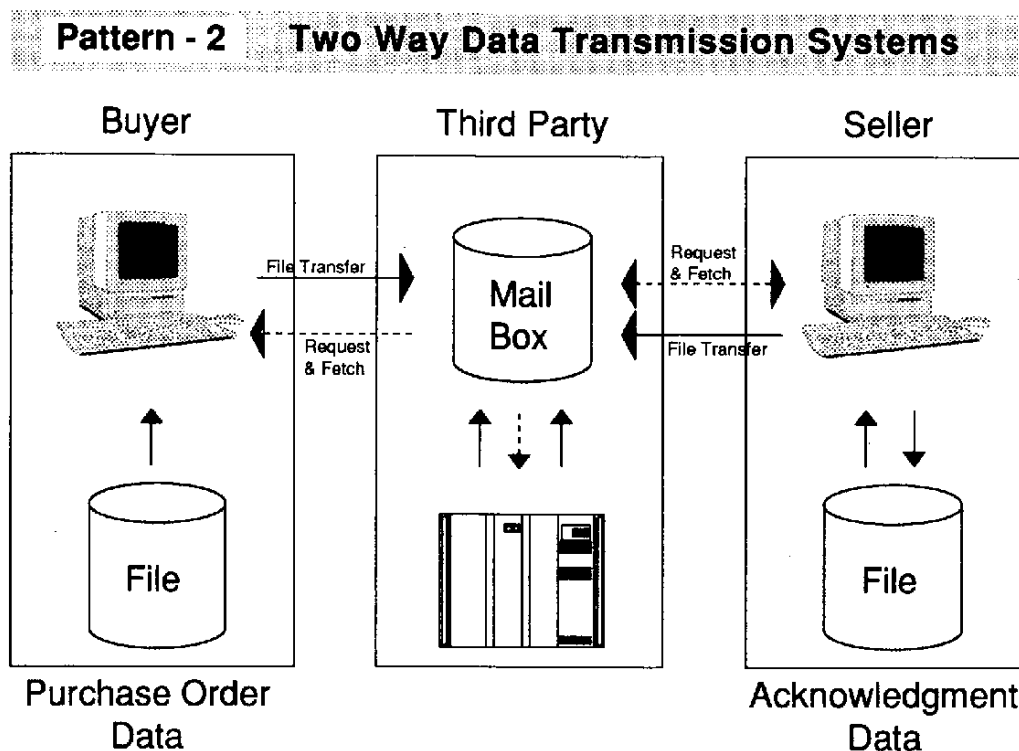
A one way data transmission system is an EDI system used in commerce which does not require response or acceptance data from the receiving party. An example of this is a supermarket which deals directly with a wholesaler in circumstances in which the supermarket agrees to be bound by its orders without receipt of confirmation from the wholesaler. This type of arrangement is not uncommon where parties have a continuing business relationship which usually involves the regular ordering of quantities of goods. Where this type of ordering involves daily or weekly supplies, it is clear that the buyer intends to be bound by the orders. In the event of an ordering error a supermarket is often able to compensate for shortfalls or over ordering in the following period. As this example illustrates, there are many circumstances in which a one way data transmission system is preferable to the parties while being cost and time effective.

The use of one way data transmission systems in Japan can be shown as follows:



(b) Two Way Data Transmission Systems

A two way data transmission system is a system in which a contract is concluded by the offering data being received and acceptance data being returned.



## 2.2 Legal Issues in the Formation of an EDI Contract

(a) General Issues

In the field of electronic commerce, substantial volumes of data are exchanged by means of EDI. In interpreting the legal effect of these arrangements, Japanese contract law applies the principle of freedom of contract unless there is some specific restriction imposed by statute. For example, under the Accounting Code contracts are required to be in writing but they are not required to be in any prescribed form. This factor together with the non-litigious nature of Japanese society, has led to there being very little discussion on the formation of EDI contracts between commercial entities. However, under Japanese legal theory, freedom to contract includes freedom in the formation of the contract and on this basis, it seems clear that an EDI contract can be binding. This argument is particularly forceful where the parties have agreed in advance as to the method of formation of the contract. In these circumstances it is submitted that EDI contracts will be valid unless a statute provides otherwise.

(b) One Way Data Transmission Systems

The formation of a contract using a one way data transmission system is supported by Article 509 of the Japanese Commercial Code. This provides that:

"In cases where a trader has received an offer to enter into a contract which falls within any of the branches of the business carried on by him from a person with whom he is in regular business contact, he shall without delay, dispatch notice of acceptance or rejection. If he has neglected to dispatch such notice, he shall be deemed to have accepted the offer."

This illustrates that even where there is no express consent, it is still possible for a contract to be formed without the receipt of acceptance data. Clearly, the test of "regular business relations" is a subjective one and must be determined on the facts of each case. The prevailing view of Japanese lawyers is that Article 509 is applicable to one way EDI systems and that these systems can create binding legal obligations.

In any EDI system, there is always a possibility that the message may not be received, either as a result of data loss or delivery error. To overcome this problem, it is possible to introduce a form of acknowledgment of receipt, even when the one way data transmission system is adopted. In cases where the offeror has superior bargaining power, it is possible to contract with the offeree so as to transfer all delivery risk to the offeree. An example of a clause purporting to do this is as follows:

"The offering data shall be sent to the designated mail box as mutually agreed. The parties agree that when the offering data is sent to such mail box, such data shall be deemed to be received by the seller."

As an additional means of protection, it is also advisable to incorporate a system whereby the offer data cannot be received and acknowledged more than once. This problem may be overcome by a stipulation that once data in a designated mail box have been read they must be deleted.

However, an additional problem posed by one way data transmission systems is security. In the absence of security means, it is possible that unauthorized access to the offeror's data may result in the data being deleted prior to the data being read or actioned by the offeree. In these circumstances, it is difficult to agree that the receiving party should be deemed to have received the offer in accordance with the draft clause suggested above. Although there is no judicial authority on this point, it is submitted that the clause would not be effective in creating a binding contract in Japan due to the failure to adopt security means. This issue is discussed further in Part 3.

### (c) Two Way Data Transmission Systems

With two way data transmission systems contract formation is based on the usual offer and acceptance principles applied to written or oral contracts. In relation to the conclusion of written contracts, Article 526 of the Japanese Civil Code provides as follows:

"A contract inter absentes comes into existence at the time when the notice of acceptance is dispatched".

The effect of this is that in the absence of any special agreement to the contrary, an EDI contract comes into existence at the time at which the acceptance data is transmitted. In practice, written contracts in Japan usually provide for the contract to come into existence at the time at which notice of acceptance is received by the offering party. If a practice develops in which this provision is adopted in EDI agreements, two way data transmission contracts would be concluded upon receipt of the acceptance data by the offeror. The effect of this would be to exclude the application of Article 526 of the Japanese Civil Code.

### 2.3 Cancellation and Modification of Data

In using EDI systems, there are many occasions on which transmitted data (i.e. messages) will need to be cancelled or altered due to errors in the description of the data or in their processing. The following provisions of the Japanese Civil Code are relevant to this issue:

(a) Subsection 1 of Article 521 provides:

"An offer specifying a period for acceptance cannot be revoked".

(b) Article 524 provides:

"An offer which has been made inter absentes without limiting a time for acceptance cannot be revoked before the expiration of such time as reasonably necessary for the offeror to receive the notice of acceptance".

In the case of transactions between commercial parties, Article 508 of the Japanese Commercial Code provides:

"When a receiver of an offer without limit on time for acceptance does not provide the notice of acceptance within reasonable time, the offer will be void from the failure of such notification".

It is submitted that these provisions will apply to EDI contracts in Japan. The effect of this is that any offer which provides for acceptance within a specified period, or any offer which is made without specifying a period for acceptance, cannot be cancelled or revoked unilaterally. However, in accordance with the principle of freedom of contract, it is possible for the parties to an EDI contract to agree to permit revocation of the contract prior to acceptance.

In relation to the alteration of data, Article 528 of the Japanese Civil Code provides:

"If the acceptor has delivered the acceptance notice which adds a condition to or modifies the offer, he shall be deemed to have rejected the original offer and to have made a new offer himself".

This issue frequently arises in the context of EDI contracts. Again, in accordance with Japanese legal principles, it is possible for the parties to agree in advance as to the modification or alteration of offering data at the time of acceptance. Although there are inherent dangers in adopting this practice, there are circumstances in which the offeror of a volume of goods may agree to the offeree accepting a lesser quantity of such goods.

Other than as described above, there are few specific provisions of Japanese law which deal with the issue of cancellation or alteration of an offer or an acceptance in the course of making a contract. Generally in Japan these issues are resolved pursuant to an agreement between the parties or business customs. In the EDI context, these issues are dealt with in the various industry agreements discussed above. Again, pursuant to the principles of freedom of contract, mutual agreements relating to the cancellation and alteration of message data are deemed to be valid. The only caveat to be added to this is that in circumstances in which a consent to alteration of data is deemed to be unfair, such consent could be void under the Japanese Anti-Monopoly Code or related legislation. For the moment, however, there are no precedents as to the application of the anti-monopoly legislation to EDI agreements.

### **3. Transaction Security**

#### **3.1 Risks Relating to EDI**

There are a variety of risks with EDI that do not necessarily arise in commercial transactions where agreements are recorded in paper documents. These include (i) risks imposed by computer system failures and the interruption of communications, (ii) risks involved in network systemization such as where the insolvency of a member bank involved in a financial settlement system causes a chain reaction effect on other member banks (these risks are sometimes referred to as "system risk"), and (iii) risks involved in computerization, such as unauthorized data origination

and unauthorized data transmission. These risks may influence the stability and certainty of commercial transactions.

In order to minimize these risks, it is necessary to understand the underlying legal issues which apply to each area. Although research into these issues is ongoing, it must be acknowledged that in Japan much more study will be necessary in order to make EDI transactions as secure and reliable as paper documented transactions.

In Japan, the Ministry of International Trade and Industry (MITI) and the Ministry of Posts and Telecommunications have established security standards to minimize the risks identified above. With respect to computer system failure, the security standards deal with the duplication of communication circuits, the installation of independent electric power plants as back up facilities for power failures and general counter measures for natural disasters such as earthquakes.

Although there have been no post-war bankruptcies of major financial institutions in Japan, the Japan Bankers Association has adopted measures to deal with problems arising from network systemization. These have been applied to the Clearing House System which is the banks' management system for dealing with the remittance of same day settlements.

In relation to computerization risks, problems of unauthorized data origination and data transmission create a considerable threat to the stability and certainty of EDI transactions. This has produced a field of research which focuses on "transaction security".

### **3.2 Functions of Transaction Security**

There seems to be no international consensus as to whether EDI rules should be applied exclusively to the transmission of commercial data or whether they should also be applied to other forms of data transmission such as administrative data (for example, in the delivery of tax demands). As the overwhelming majority of EDI transactions are commercial in nature, this section analyzes transaction security issues related to these transmissions.

#### **(a) Unauthorized and fraudulent origination and transmission.**

In EDI systems, information from both the offeror and offeree is processed in binary form. At some point during this processing, the identity of the originator of the information needs to be verified. The most popular means of achieving this verification is through the use of passwords and secret codes.

The most important legal issue is in determining what happens when a third party uses a password without the authorization of the owner, originates commercial data in the name of the

owner and transmits it another party. Where the unauthorized use is by a representative of the owner, the answer to this question lies in the application of Article 110 of the Japanese Civil Code. This provides that:

"If, where a representative has done an act in excess of his authority, the third person had just reason to believe that the representative had just authority to do such act, the provisions of the preceding Article [109] shall apply *mutatis mutandis*."

The effect of Article 109 is to make the person which appointed the representative responsible for the representative's acts.

Where the unauthorized use is by a person completely unrelated to the owner, the owner will not be responsible.

However, in the EDI field it is often difficult to prove the identity of the originator of the message. In addition, in systems requiring the verification of a password, it is questionable whether the good faith and absence of negligence requirements (implied by Japanese case law) are applicable.

Perhaps the most reliable means of providing transaction security is through the use of encrypted messages which are then translated or decrypted by the receiver. Encryption enhances transaction security and so increases the reliance which may be placed on an EDI transaction should a dispute arise.

#### (b) The Legal Effect of Entry Error

If, for example, a purchaser of product A makes an ordering error and in fact requests product B, a seller who received the order for product B would, in a one way data transmission system, proceed to deliver product B to the purchaser. Upon receipt of product B, the purchaser may claim that there has been a mistake and could seek to return the goods. In this case, Article 95 of Japanese Civil Code provides that:

"A declaration of intention shall be null and void if made under a mistake in regard to any essential elements of the legal act; however, if there has been gross negligence on the part of the declarant, its nullity cannot be asserted by the declarant himself."

However, it is not always clear what "gross negligence" or the requirement of good faith (as implied by Japanese case law) in an EDI context actually means, and how a standard for measuring degrees of negligence can be clearly defined.

To avoid these problems when entering data in Japan, the following procedures may be adopted:

- (a) The purchaser should enter both the product code expressed in numerals and the product name expressed in kana (a Japanese alphabetical script) with each order, and
- (b) Data should only be regarded as valid "ordering data" for a product when both the product code and product name relate to the same product.

In circumstances in which this procedure has been agreed in advance by the purchaser and seller, a seller of goods in receipt of the data may then action the order with the confidence that it is correct. This is another instance of transaction security.

On the basis of the above, it can be seen that transaction security may be implemented by the parties to EDI transactions agreeing to a series of procedures which must be followed for each transaction. These procedures may be arrived at through a course of dealing between the parties although written agreements are preferable. This gives the parties to the transaction added confidence as to the correctness of data received and encourages greater use of the EDI system.

### **3.3 Phases of Transaction Security**

The various aspects of transaction security that require further study in Japan may be identified at each phase of the EDI process. These may be summarized as follows:

(a) The phase of data origination. In this phase, it is necessary to determine that the data has been originated by an authorized person and that the contents of the message are correct. Confirmation of these two factors is essential to transaction security.

(b) The phase of data transmission. Any data originated through EDI must be received by electrical transmission by a person specified as the addressee in a way that ensures that the contents of the message are identical to the data originated and transmitted. Further, there is always a possibility that a message may be altered or distorted during the course of data transmission. Although these risks may be small, there are instances in which errors in processing or converting data can occur and erroneous data can be transmitted to a recipient. A related problem is the mis-delivery of data either through errors in defining the recipient or through other transmission errors.

Each of these transaction security problems may be avoided or at least significantly reduced by means designed to confirm that the data have been transmitted without alteration and that they



have been correctly addressed.

(c) The phase in which data are received. This phase is obviously related to but cannot be regarded as identical to the transfer phase. At this point, it is possible that other problems may occur such as where data are correctly transmitted to the addressee but are received and stored in a file within the addressee's system whereby they become unreadable due to some system error. If the data cannot be completely deciphered, the problem is defined as one of transaction security. This may be overcome by measures to confirm that the complete message has been received by the addressee.

### **3.4 Concepts Relating to Transaction Security.**

In order to properly discuss and deal with the issues arising from transaction security it is necessary to have a clear understanding of the concepts involved. Three of those concepts are:

"Authentication": The act of verifying the claimed identity of an individual, station or originator.

"Identification": The process that enables recognition of a user described to an ADP [automatic data processing] system. This is generally by the use of unique machine-readable names.

"Non-repudiation of EDI notification": This provides the recipient of an EDIN [EDI notification] with proof of the origin of the EDIN which will protect against any attempt by the originator of the EDIN from falsely denying sending the EDIN.

These first two of these come from the Second Draft glossary of IT Security terminology drafted by the International Organization for Standardization and the International Electrotechnical Commission. The third comes from Recommendation F.435 of the International Telegraph and Telephone Consultative Committee.

In addition to technical means of transaction security, it is also possible to provide physical back up systems to acknowledge the receipt or dispatch of data. For example, by issuing a written notice of receipt by fax to acknowledge an order. This type of back up system is given additional weight where the parties to a transaction have agreed in advance that faxed confirmation letters shall be provided and that such shall constitute irrevocable evidence of receipt. In Japan, this type of device is not technically regarded as being part of transaction security as it is not dependent on the same electronic data network. It may also be viewed as defeating the real advantage of EDI, namely the facilitation of commercial transactions in a paperless environment.

As a variation on this idea, it is also possible to transact business pursuant to a contract that requires that when ordering data is received, an acknowledgment of receipt is provided which

restates the original order. Again, this type of transaction does not require special computer or communication technologies as the confirmation may be sent by fax or by post as a precaution against data transmission failure. This method overcomes the unlikely scenario of only part of an order being received and being interpreted as being the whole order.

### **3.5. The Cash Card Case and Transaction Security.**

There are few reported cases in Japan relating to transaction security issues, however, at least one important decision, known as the "Cash Card Case", does exist.

This case was decided by the Tokyo District Court and was the first occasion on which the use of a password to verify the identity of a party was considered by a court in Japan. The decision of the court was affirmed by the Tokyo Appellate Court and the Supreme Court. However, the findings of fact and the reasoning of the higher courts differed in some respects from that of the Tokyo District Court.

The case involved the use of a cash card to make a withdrawal from an automatic teller machine by a person other than the person to whom the cash card had been issued. The person making the withdrawal used the four-digit numerical password registered when the card was issued. The person to whom the card had been issued sued the bank which had issued the card, alleging that the bank was liable to make good the loss suffered. Both at first instance and on appeal the bank was found by the court to have no liability. The reason for this finding was that the cash card system had a built in security system, namely the retention of the card by the person to whom it was issued and a password system of sufficient complexity to make its deciphering or the forgery of the card difficult without expert knowledge. In short, the security system established by the bank was sufficient in the circumstances.

This was a case involving a consumer and relating to a bank transaction, which would normally require a high degree of security. Therefore, it is unclear how far the reasoning can be applied to a case involving EDI in, for example, a merchandise trading transaction. What is clear is that in an open EDI system, in which it is likely that the parties to a transaction would never have met or dealt with each other before, the method of identification will be very important. It may be necessary to revisit the "commercial reasonableness" aspects of the Cash Card Case in the future in order to resolve this question.

### **3.6. Further Legal Issues in Transaction Security**

Transaction security is vital to the maintenance, stability and certainty of commercial transactions using EDI. This need has been widely recognized. In the United States, Article 4A of the Uniform Commercial Code introduced a system of EFT security procedures in 1989. Similarly,

a system of authentication is included in the UNCITRAL Model Law on International Credit Transfers (1992).

Although transaction security has improved since the introduction of EDI, there are a number of key areas that will need to be studied in the future. These include the following:

- (a) The appropriate level of transaction security.

In the financial settlement system, a high degree of transaction security is essential to avoid serious financial losses. In this system, sophisticated encryption methods are justified in view of the substantial risks. An example of this is the Nichigin-Net System operated by the Bank of Japan which has introduced Data Encryption Standards together with a high level of security measures. These include changing the key to the encryption system daily.

At the other end of the commercial scale, there are numerous uses of EDI which cannot justify the extra expense incurred in the maintenance of high levels of transaction security.

- (b) Should standards of commercial reasonableness be introduced?

This issue is related to the necessity for transaction security discussed above. "Commercial reasonableness" is a requirement in contractual relationships under a number of codes, such as the UNCITRAL Model Law on International Credit Transfer (1992) and the Uniform Commercial Code (1989) of the United States. Under these codes, the transaction security measures that parties to a contract agree upon will not be enforceable unless they are "commercially reasonable". Although there are signs that a requirement of commercial reasonableness may one day become part of Japanese contract law (see, for example, the Cash Card Case discussed above), such a development, if it happens at all, will take a long time. One reason for this is that, since different considerations apply to different types of data, it may be difficult to establish a test of commercial reasonableness which can be applied generally to EDI transactions.

For the future of EDI in Japan it will be important to determine the level of commercial reasonableness that should be implied into EDI agreements and the extent to which any of these protections may be varied by agreement.

If a standard of commercial reasonableness is to be adopted, it will need to be drafted so as to take account of the many types of EDI transactions, perhaps even taking account of technological developments which are yet to be introduced. Even at the consumer level in Japan, transaction security has produced greater efficiency. For example, the number of cash card forgeries has decreased in Japan since the introduction of personal identification systems (such as the Zero Password System and the Host Computer Check System) in which the password is not magnetically

Password System and the Host Computer Check System) in which the password is not magnetically printed on the card.

#### **4. The Use of EDI Data as Evidence**

##### **4.1 The use of electromagnetic data in civil suits.**

(a) Admissibility. The Japanese Code of Civil Procedure does not provide any special limitations on the admissibility of evidence in civil suits except in special circumstances such as where evidence has been obtained illegally. To date, there has been no dispute as to the admissibility of electromagnetic data as evidence. There have been several cases in which such evidence has been used in civil suits in Japan.

(b) The Procedure Used to Examine Electromagnetic Data. The most topical issue regarding the use of electromagnetic data is in how the evidence is to be classified and examined. Although academic opinion is divided, the position may be summarized as follows:

(i) The "documentary evidence theory" or "quasi documentary evidence theory". This is illustrated by machine readable forms of electromagnetic data. In this case, the data themselves may be regarded as documentary evidence or quasi documentary evidence and if so, the same procedure is adopted as with the examination of documents.

(ii) The "new documentary evidence theory". This theory supports the proposition that a hard copy representing a readable form of electromagnetic data is itself the original and that documentary evidence and the electromagnetic tapes or floppy disc storing records are the source of the hard copy.

(iii) The "verification theory". According to this theory, electromagnetic tapes and floppy discs should be subjected to verification before being accepted as documentary evidence because they cannot be read without mechanical assistance.

The Lower Courts in Japan have ruled that electromagnetic tapes are "quasi documents". An example of this ruling is a decision in the Osaka High Court on March 16, 1978 (Koto Saibansho Hanreishu Vol. 31, No. 1, page 38). However, it should be noted that the Japanese Code of Civil Procedure is currently under review and the issue of how to deal with electromagnetic data as evidence is being addressed as part of that review.

Other issues relating to electromagnetic data as evidence in civil procedure are:

(i) Whether electromagnetic data are admissible as evidence of the existence of a claim under the Japanese Bankruptcy Code.

(ii) Whether electromagnetic data are admissible as evidence of the existence of an equitable lien under the Japanese Civil Enforcement Code.

Although these issues are yet to be finally resolved, hard copies which represent machine-readable forms of electromagnetic data have been admitted as evidence in bankruptcy proceedings. However, there is no record of the same having occurred in relation to the execution of equitable liens.

#### (c) Resolving Conflicts in Electromagnetic Data.

Although this issue is yet to be tested in the Japanese courts, it is inevitable that conflicts of this kind will arise. For example, where a seller's data relating to a quantity of goods purported to be sold through an EDI transaction differs from the buyer's data relating to the same transaction. All that can be stated in relation to such conflicts of evidence is that Japanese civil law gives the court the power to evaluate the competing evidence and exercise its discretion in favor of the more credible argument. In resolving these issues in the future, it is likely that the courts will look very closely at the transaction security procedures adopted by the various parties and would be likely to resolve any conflict in favor of a party which is able to prove that it has the more effective procedures.

### **4.2 Agreement for Evidence**

Under Japanese law, there is a concept of "agreement for evidence" in which certain things shall be used as evidence of certain agreed facts in advance of making the contract. An example of this in the EDI context is where the parties agree in advance that data held by the seller shall be proof of conclusion of the contract. However, for the moment, it is still not clear whether and to what degree such EDI contracts will be recognized by the courts. For example, it is not clear whether such contracts will be recognized unconditionally by the courts, or whether the courts will inquire as to the accuracy of the seller's data sought to be relied upon.

### **4.3 The use of Electromagnetic Data for Tax Purposes.**

Japanese corporate tax law does not contain any explicit rule as to whether or not electromagnetic data are admissible in lieu of documentation (including contracts) for tax purposes. This is likely to become an important issue in the future.

For the moment, there is no definitive understanding as to whether or not a tax filing can be made using data created on an EDI system without first creating paper documents. In this respect, it may be relevant that the Corporate Tax Law does not explicitly mandate the creation of documents for any individual transaction, but only requires the retention of such documents as have been

created. On this basis, it is arguable that there is no obligation to produce documentation of transactions executed through EDI. Although this argument is attractive, for the moment, there is no clear authority in Japan that suggests that EDI records will be accepted for tax purposes. Accordingly, there must be a risk in filing returns with the tax authorities based solely on electromagnetic data. Again, this is an area which is in need of review by the Japanese government.

#### **4.4 Issues in Signing and Sealing Documents**

When parties conclude a written agreement in Japan, the document is executed by affixing a seal. Both individuals and corporations have seals which are registered with the authorities. A personal seal is registered with a municipality, whether it be a city, town or village whereas with a corporation, the representative director can register his seal at the Bureau of Legal Affairs (Homukyoku). The Bureau of Legal Affairs deals with commercial and real estate registration. Both personal and commercial seals may be searched at the respective offices and a certification of the seal may be obtained. Although in some circumstances it may be possible to execute agreements through the use of a hand written signature, in Japan, it is still the custom to execute documents with a seal rather than a signature. Documents which bear a seal are given special status by Article 323 of the Japanese Code of Civil Procedure. This provides that:

"A private document shall be deemed to be authentic if it bears the signature or seal of the principal or his representative."

In this context, it would appear that the word "authentic" differs in meaning from that commonly understood in the EDI context. However, there is still a possibility that Article 323 may be interpreted as applying to EDI contracts.

For the moment, there has been little academic discussion on the point and no judicial precedent on the status of electronic seals, signatures or stamps. However, if the term "signature or seal" includes such an electronic identification system, it is possible that Article 323 will apply. It is also possible that an official certification system for electronic identification may be introduced. If so, this would greatly enhance transaction security and increase consumer confidence in EDI systems.

## 5. Conclusion

The Japanese legal system appears to have the flexibility to accept EDI transactions in the formation of contracts and in the use of the resulting electromagnetic evidence. However, much of the current law has been drafted to take account of documentary transactions and is now being applied to technologies that were not considered at the time when this legislation was drafted. As the technology becomes increasingly sophisticated, it is inevitable that Japanese law will need to evolve so as to deal expressly with the challenges provided by EDI transactions. Similarly, the global nature of EDI makes it inevitable that legal reforms in Japan will need to display a degree of consistency with international legal regulation so as to provide certainty in commerce. This will require recognition of different legal systems and business customs and the identification of common elements which can be imported into domestic law.

For the moment, Japanese law has been able to provide a sufficient framework to allow the evolution of EDI systems at least in their early years. In the future, it is likely that laws will be adopted to more specifically deal with the challenges provided by this new and exciting technology.

\*\*\*\*\*





## 11.6 參考資料一覽



(1) フランス

1. L'echange de donnees informatise et le droit, MEMENTO-GUIDE ALAIN BENSOUSSAN, HERMES, eptember 1991

(2) ベルギー (EC本部)

2. Trade EDI Systems Programme, Commission of the European Communities  
Directorate-General XIII Information Technologies and Industries, and Telecommunications  
, (Interim Report 1992)
3. TEDIS Legal Constraints and Inadequacies Relating to the Use of EDI in the Field of  
Accounting, Commission of the European Communities and CIREDIT 199, November 1992
4. The Legal Position of The EFTA Member States with Respect to Electronic Data  
Interchange , DUBARRY, GASTON-DREYFUS, LEVEQUE, LE DOUARIN  
SERVAN-SCHREIBER & VEIL, LAW OFFICE, (Final Report July 1991, Definitive version  
29.10.1991)
5. The Formation of Contract by Electronic Data Interchange, Lieve ELIAS(Legal expert),  
Jacques GERARD(Computer scientist), (The Tedis Programme July 1991)
6. The Liability of Electronic Data Interchange Network Operators, Gien Kuo Wang assisted by  
Mireille Antoine, Marc Eloy, Jacquer Gerard, Yves Pouillet, Jean-Paul Triaille, (TEDIS Programme  
July 1991)
7. Trusted Third Parties and Similar Services, (Final Report September 1991, Last version  
30.10.1991)
8. TEDIS PHASE II Report on Authentication, Storage and Use of Codes in EDI Messages, Vol.  
I, Introduction and Technical Report, WILDE SAPTE, LONDON
9. Commission Communication relating to the legal aspects electronic data interchange, Draft  
Commission Recommendation on a "European Model EDI Agreement"

10. The Legal Issues of Authentication and Storage of EDI Messages, Clare Johnson, WILDE  
SAPTE, BRUSSELS

11. Solutions to the Legal Aspects of EDI, A. H. J. Schmidt, University of Leiden

12. Information Technology and the Law in the Netherlands, A.H.J. Schmidt(ed) Koninklijke  
Vermaende BV

(3) イギリス

13. International Journal of LAW AND INFORMATION TECHNOLOGY, Vol.1 Num. 2  
SUMMER 1993, OXFORD UNIVERSITY PRESS

14. Information Technology Law Unit (Profile), Centre for Commercial Law Studies Queen  
Mary & Westfield College University of London, Chris Reed, Reader in Information Technology  
Law

15. The EDI association CASEBOOK, Improving UK Efficiency Through EDI, Summer 1994

16. EDI Interchange Agreements: overcoming obstacles in national laws, Chris Reed, University  
of London, Current Issues in Computer Contracts, England June 1994

(4) アメリカ

17. Intellectual Property and the National Information Infrastructure, Comments of Online  
Service Providers on a Preliminary Draft of the Report of the Working Group on Intellectual  
Property Rights, Mike Gogwin

18. The Legal Status of Electronic Data Interchange in the United States, Amelia H. Boss,  
Professor of Law Temple University School of Law Philadelphia, Pennsylvania, July 1992

19. The DataLaw Report (Vol. 1, No.1 July 1993 — Vol. 2, No.1 July 1994)

20. The Commercial Use of Electronic Data Interchange-A Report (Model Electronic Data  
Interchange Trading Partner Agreement and Commentary), American Bar Association, 1990

21. Legal Issues in Electronic Data Interchange, Brown Raysman & Millstein, 1994

22. A Legal Practitioner's Guide to Negotiating Trading Partner Agreements, Brown Raysman & Millstein, 1994
23. Model Electronic Payments Agreement and Commentary (For Domestic Debit Transfers), Working Draft No.4, Financial EDI Committee, EDI and Information Technology Division, Section of Science and Technology, American Bar Association, March 15, 1994
24. Model Electronic Payments Agreement and Commentary (For Domestic Credit Transfers),32 Jurimetrics Journal, No.4, EDI and Information Technology Division, Section of Science and Technology, American Bar Association, 1992
25. Federal Register, National Institute of Standards and Technology, May 19, 1994
26. Transborder Payments : THE LEGAL ISSUES, Fred M. Greguras, Lynn Kerr, 1993



————— 禁 無 断 転 載 —————

平成7年3月発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会  
産業情報化推進センター

東京都港区芝公園3丁目5番8号  
機械振興会館内  
TEL (3432) 9386

印刷所 山陽株式会社

東京都港区虎の門1丁目9番5号  
TEL (3591) 0240







